

Air Water Group: Value Creation by Weaving

エア・ウォーター
アニュアルレポート2017
2017年3月期

経営理念



創業者精神と誇りを持って 空気、水、地球、そして人にかかわる 事業の創造と発展に、英知を結集する

私たちエア・ウォーターの事業の原点は、社名に冠した空気と水です。かけがえない地球の資源を活かして事業を創出し、社会や人々の暮らしに貢献していくことを目指しています。

私たちは今、グループの総合力を高めながら、地域に根ざした産業と、地域に暮らす人々に果たすべき役割を見だし、新しい事業を大きく育てようとしています。あらゆる産業分野で活躍する産業ガスやケミカル関連事業から、人々の生命や暮らしにかかわる医療、エネルギー、農業・食品、物流、海水、エアゾール関連事業まで事業領域を広げてまいりました。240社を超える多彩なグループ企業がもつさまざまな力が寄り集まり、お互いが連携することで、お客様や社会が抱える課題の解決に立ち向かい、新たな価値の創造に挑戦し続けてまいります。

Contents

エア・ウォーターグループの 「経営の基本」と「成長戦略」	2
At a glance	3
CEOメッセージ	5
COOとして、エア・ウォーターグループの 未来を描く	9
中期経営計画「NEXT-2020」の推移と Ver.3計画の概要	11
クローズアップ	
エア・ウォーターグループの経営戦略	13
エア・ウォーターグループの地域戦略	15
事業概要とその特長	
産業ガス関連事業	17
ケミカル関連事業	19
医療関連事業	21
エネルギー関連事業	23
農業・食品関連事業	25
物流関連事業	27
海水・エアゾール・その他の事業	29
研究・開発	31
コーポレート・ガバナンス	33
ESG：環境・社会への貢献	35
財務データ（10カ年）	37
社会を豊かにする「価値創造」の歩み	39
主要関係会社一覧	41
組織図	43
会社情報 株主情報	44

財務関連情報メディア



アニュアルレポート 財務・投資家情報WEB
財務セクション

見通しに関する注意事項（事業などのリスク）

このアニュアルレポートに記載されている業績予想ならびに将来予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した情報であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、さまざまな要因の変化によって、実際の業績は、記載されている将来見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おください。

エア・ウォーターグループの「経営の基本」と「成長戦略」

産業ガスメーカーとしての事業基盤の強化、積極的なM&Aによる事業領域の拡大を進め、
私たちはダイナミックに、そして柔軟に時代を切り拓いています。

全天候型経営

産業系ビジネス（産業ガス、ケミカル）と人にかかわるビジネス（医療、エネルギー、農業・食品など）との事業構成の最適バランスを志向しながら、常に安定した収益を目指す経営戦略です。経営資源の選択と集中を行って企業の成長をひとつの事業に頼るのではなく、広がる事業をことごとく本業と考え、次世代のニーズを見据え、多角化や収益力強化に力を注ぎ、事業環境の変化に左右されない経営を追求します。

M&A戦略

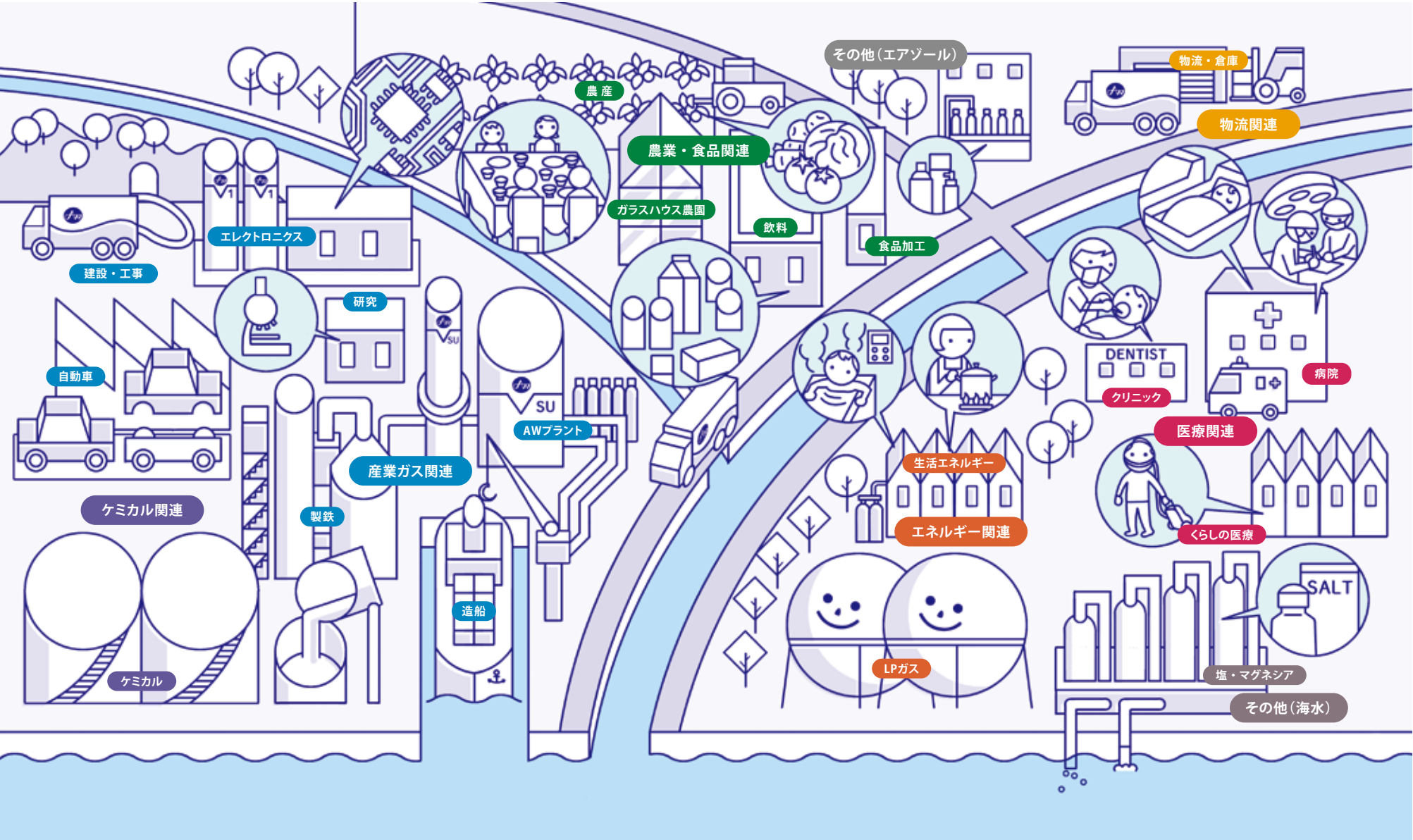
エア・ウォーターのM&Aは単なる「足し算」ではなく無限の可能性を膨らませる「掛け算」の方式です。M&Aは、他社が蓄積した技術やノウハウ、人脈、取引関係を一気に引き継ぐ経営手法であり、言い換えれば、その会社が費やした「時間」と育てた「人材」を買い取ることだと考えています。各社の自主独立を重んじながらも、グループの経営理念や行動指針を共有することで、各社の組織風土や人材、技術などの資産をうまく融合させ、シナジーを追求し、新しい価値を生み出していきます。

ねずみの集団経営

事業部門や地域事業会社、グループ会社などを、哺乳類で最も繁栄した種といわれる「ねずみ」の特長に模した独自の成長戦略です。隕石の落下による劇的な環境変化が起こった際、恐竜は順応できずに絶滅した一方で、ねずみは、耳や脳を発達させ体を小さくし、強靱な生命力を進化させました。まさにねずみのように、環境変化に俊敏に対応し、柔軟に新分野を開拓する活力を持つ、中堅企業群を育成し産み出し続けることで、持続的な企業成長を実現しています。

地域戦略

主力の産業ガス関連をはじめとするそれぞれの事業が、北海道から九州まで8つの地域事業会社を主体として、各地域で存在感のある企業体を目指し、積極的な事業展開を進めています。ものづくりや暮らしの最前線に足を運ぶ地域事業会社と、それを取りまとめる各カンパニーが共同して、顧客ニーズを常に探索しています。多様な事業を営む当社ならではの営業活動を通じ、強固で確実な収益基盤を構築し、国内でのビジネスを力強く成長させています。



産業ガス関連

酸素・窒素・アルゴンをはじめとする産業ガスは、ものづくりや暮らしの至る所でその特性を活かし、社会の根幹を支えています。北海道から九州まで全国を網羅する営業拠点と生産ネットワークで、お客様のニーズに応じた産業ガスやアプリケーションをお届けしています。

ケミカル関連

製鉄所から供給されるコークス炉ガスを精製し化学製品を製造する「コールケミカル」と、有機化合物を原料に合成技術で高品位の製品を作り出す「ファインケミカル」、さらに機能化学品に強みを有する川崎化成工業（株）と共に、豊富な知見とノウハウでお客様の多様なニーズにお応えします。

医療関連

医療用ガスのトップサプライヤーとして、高度医療から暮らしにかかわる医療まで、包括的な医療ソリューションを展開しています。手術室をはじめとする病院設備工事、呼吸器関連を中心とした医療機器、SPDや受託滅菌、在宅医療、さらには衛生材料や注射針、歯科など、その事業領域を広げています。

エネルギー関連

「生活をより豊かにしたい」——1955年に北海道で始まったエネルギー事業は、今もその思いを胸に、LPガス・灯油ビジネスを「ハローガス」ブランドで展開。また、天然ガス（LNG）の供給や、需要が見込まれるLNGタンクコンテナの製造販売なども行い、総合エネルギーサービス企業として事業展開しています。

農業・食品関連

液化窒素を使った冷凍食品の販売に始まる食品事業は、2009年に農業ビジネスへと本格参入。以降、生産・加工から流通・販売を行う「農産」、ハム・ソーセージやスイーツを製造販売する「食品ソリューション」、野菜・果実系に強みを持つ「飲料」の3領域で、安心安全な「食」を皆様へお届けしています。

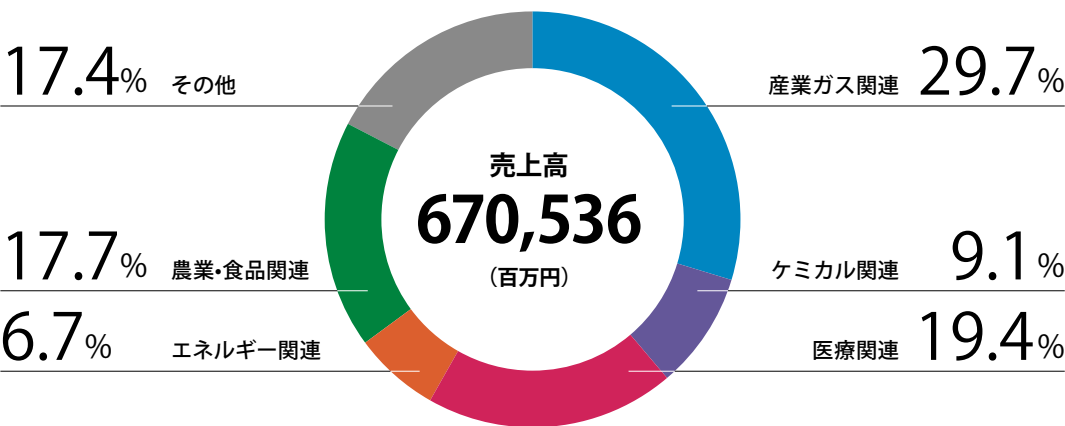
物流関連（2017年度より新設）

酸素や窒素といった高圧ガス輸送のほか、液化ガス輸送で培った「低温輸送技術」を中心に、シャーシ輸送や倉庫機能を備える流通事業、繊細な温度管理で新鮮さを保つ食品物流や血液（血漿）を運ぶ医療物流、さらには車両製造まで、総合的な物流事業を展開しています。

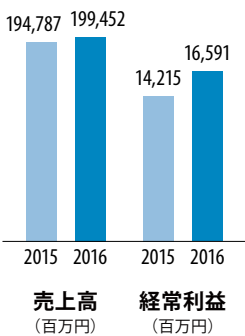
その他

オンリーワン技術や特長ある商品で、「ねずみの集団経営」を支える企業群です。海水の成分に由来する塩やマグネシアを製造する海水事業、高度なガステクノロジーを活かしたエアゾール事業、さらには情報電子材料、Oリング、NV（金属表面処理）など、その分野は多岐にわたります。

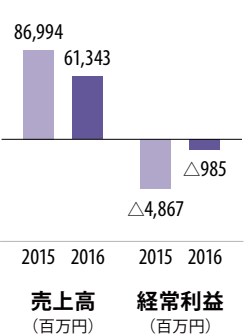
事業別売上高構成比率（2016年度実績）



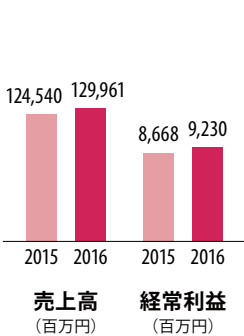
産業ガス関連



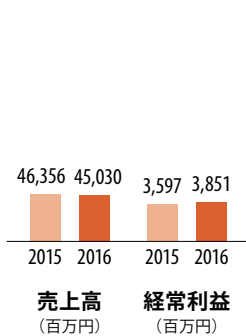
ケミカル関連



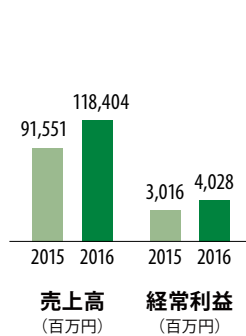
医療関連



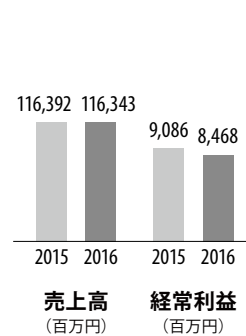
エネルギー関連



農業・食品関連



その他



※2016年度までの報告セグメントで表記。2017年度より、産業関連事業内の「情報電子材料」をその他セグメントへ移管、その他事業内の「物流事業」を新設した物流セグメントへ移管しています。

「ポスト2020」の
さらに先の社会をビジョンに描き、
自らの形を変え続けることで、
「継続と発展」の実現を目指します。

Q 中期経営計画「NEXT-2020 Ver.3」の
初年度である2016年度が終わりました。
業績のレビューをお願いします。

A 事業の構造改革とM&Aによる成長戦略が寄与し、
2016年度の業績は、売上高・各利益ともに
過去最高を更新しました。

当社グループでは、2010年に掲げた「2020年度1兆円企業
ビジョン」の第3ステップとして定めた中期経営計画「NEXT-
2020 Ver.3」(2016～2018年度)に沿って、各事業分野における
成長戦略を着実に進めています。同中計は「構造改革と持続
成長へのさらなる挑戦」を基本コンセプトにしており、その初年
度に当たる2016年度においては、国内製造業の底堅いガス
需要を背景に産業ガス関連事業が順調に推移するとともに、
積極的なM&Aにより事業の拡大を図った農業・食品関連事業
も順調に推移しました。また、医療関連事業、エネルギー関連
事業も収益力を強化するための構造改革が進展し、前年度を
上回る結果となりました。一方、ケミカル関連事業は、市況変動
等の影響により厳しい状況が続きましたが、事業環境に改善
の兆しも見え始めました。

これらの結果、2016年度の連結業績は、売上高が6,705億
3千6百万円(前期比1.5%増)、営業利益が413億4千1百万円
(同4.6%増)、経常利益が412億5千1百万円(同17.6%増)、親
会社株主に帰属する当期純利益が223億3千7百万円(同10.9%

代表取締役会長
CEO(最高経営責任者)
豊田 昌洋

増)となり、中期経営計画「NEXT-2020 Ver.3」の達成に向けた
成長軌道をしっかりと捉えることができたと考えています。

なお、2017年度の通期業績見通しは、売上高7,600億円、
営業利益440億円、経常利益440億円、親会社株主に帰属する
当期純利益240億円を予想しています。

- ▶ 「2020年度1兆円企業ビジョン」の概要は、P.11～12の「中期経営計画の
推移とVer.3計画の概要」をご参照ください。
- ▶ 2016年度の業績サマリはP.37～38の「財務データ(10カ年)」を、各事業の
業績概要はP.17～30の業績レビューをご参照ください。

Q 2017年4月に、組織変更と
社長を含む役員の人事異動を実施した
背景について教えてください。

A 当社グループにおける業務の拡大と
今後の成長戦略を踏まえ、「経営の継続性」を
維持しながらも「体制の若返り」を進めていくことを
目的に「経営改革2017」として、経営体制の
改革を実施しました。

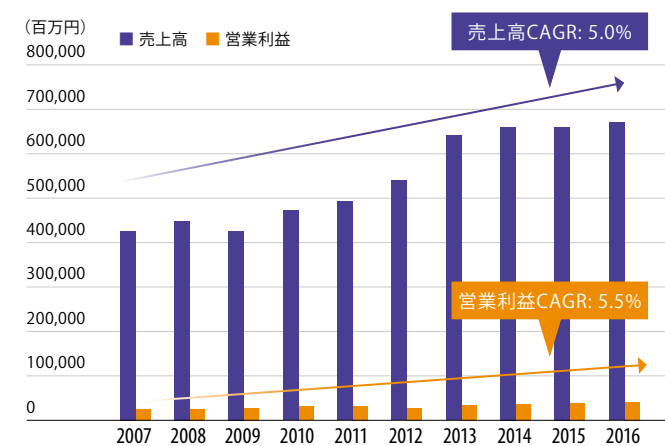
1990年代に始まる「失われた20年」に象徴されるように、
バブル崩壊後の日本経済は長期的な低成長時代が続きましたが、
その環境下においても当社グループはM&Aを梃子(てこ)
にした成長戦略を推進し、事業規模を大きく拡大させました。
特にM&Aが活発化した過去10年間(2007～2016年度)を振り
返りますと、売上高・利益に見る事業規模は1.6倍となり、年平均
成長率(Compound Annual Growth Rate: CAGR)は売上高
5.0%、営業利益5.5%となりました。こうした事業規模の拡大と
ともに、各事業分野における今後のシナジー発揮に向けた基盤
構築も順調に進展しており、「2020年度1兆円企業ビジョン」
の達成に向けて確かな手応えを感じる段階に至りました。

しかしながら、この2年間の業績に関して言えば、原油価格
の低迷などの要因もあり、産業ガスをはじめとする既存事業の
成長が中期経営計画Ver.3の計画値に届いていない、また、

当社グループ全体の多様な事業基盤を活用したグループ
総合力をもっと発揮できるのではないかと、といった課題も見え
てきました。

これらの経営上の課題や当社グループを取り巻く環境変化、
さらに「ポスト2020」のさらにその先の持続的成長へのチャ
レンジを考えると、今こそ会社という組織、そして企業風土その
ものについても転換すべき時にある、との結論に至り、今般の
経営体制の改革を通じた成長戦略の強化を決断しました。

過去10年間の連結業績推移
過去10年間、M&Aを梃子にしつつ、事業規模の拡大を実現。



Q 企業風土を含めた本格的な刷新を図る
経営体制の改革。
そのポイントについて教えてください。

A 「ポスト2020の礎」の構築を加速し、さらにその先の
社会をビジョンに描き、“自らの形を変え続ける”
ことに取り組んでいきます。

「ポスト2020の礎」の構築という意味では、2017年度は大きな
転換点にあると考えています。「ポスト2020」、さらにその先の
社会を見据え、未来ビジョンを描き、それに向けて“自らの形を
変え続ける”ことを強く意識すべき局面にあると認識している
からです。

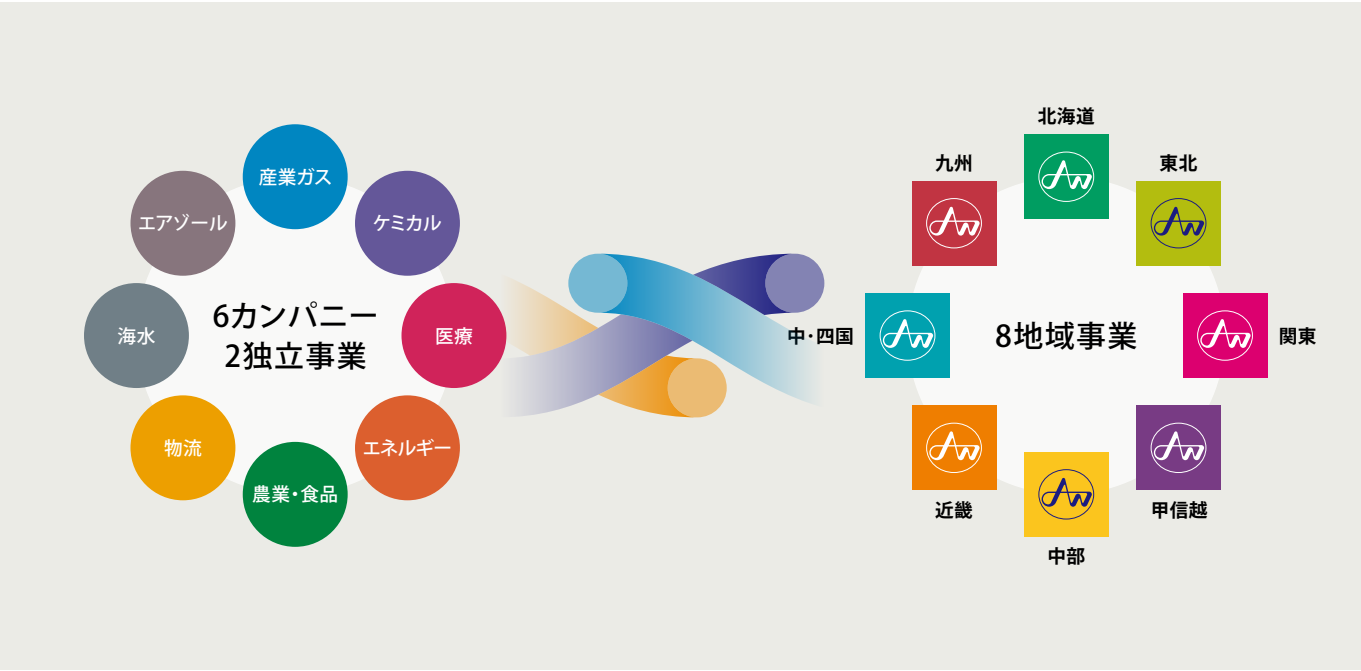
CEOメッセージ(続き)

今般の経営体制の改革では、代表取締役社長・COOの人事を含めた経営体制の大幅な刷新を図りました。この経営体制の改革では様々な取り組みを行っていますが、経営戦略面では、以下の3つの重点施策を実行することで、次世代における成長基盤の構築を目指します。

①事業ポートフォリオの再構築

再構築の方向性を具体化するために、「8つの事業を中核としたコングロマリット(複合企業)経営」というコンセプトを策定しました。すなわち、従来の5カンパニー(産業ガス、ケミカル、医療、生活・エネルギー、農業・食品)に、今後の成長戦略においては物流に関するインフラとネットワークの構築が不可欠であるとの考えに基づき、物流カンパニーを新設。それらに2つの主要な独立事業(海水、エアゾール)を加えた8事業に地域事業会社の機能を合わせることで、事業のさらなる広がりを創出するものです。

コングロマリット経営と地域事業戦略
8つの事業を中核としたコングロマリット経営と8つの地域事業会社の機能を合わせることで、事業のさらなる広がりを創出します。



②地域事業戦略の強化

祖業である産業ガス関連事業で培った地域の事業基盤・市場を活用することが今後の当社グループの成長には不可欠と考えています。全国8つの地域事業会社が中心となって、地域のニーズに沿った事業戦略を策定し、当社グループの多種多様な商材、サービスを活用して市場を掘り起こしていくことで国内における強固な収益基盤を構築するとともに、その地域ならではのビジネス創造と事業間シナジーを創出する。これが地域事業戦略の中核となる考え方です。

今般の経営体制の改革では、当社グループの事業集積が進んでいる北海道・関東・甲信越・近畿の4地域に地域代表を置いて、その推進体制を一層強化しました。地域代表である役付き役員(それ以外の地域では地域事業会社の社長)が担当地域におけるグループの事業展開を取りまとめるとともに、地域の特色を活かした豊かな地域事業の姿を描くことにより、「地域との共生」を推進したいと考えています。



③ダイバーシティの推進

当社グループは、M&Aを原動力に事業規模を拡大し、発展を遂げてきました。様々な企業風土を融合し、多数の異なる事業の集合体を形成してきたことで、当社グループには、業種・業態や業界を越えて集まった人材のダイバーシティ(多様性)を受け入れる文化が根付いており、それこそが当社グループの大きな強みであると認識しています。

当社グループにとって、ダイバーシティは、新たな価値創造の源泉であり、「ポスト2020」のさらなる成長の原動力です。現在、ダイバーシティの推進では、外部からの多様な人材の受け入れとともに、「女性活躍推進プロジェクト」や「育成ファースト」に向けた活動を通じ、女性や若手をはじめ、社員総活躍を実現するための多面的な取り組みを推進しています。

▶「女性活躍推進プロジェクト」や「育成ファースト」の職場風土づくりの現場の取り組みについては、P.34の「社外取締役メッセージ」をご参照ください。

ステークホルダーの皆様へ

社会の公器である企業にとって、「継続と発展」は永遠の命題であり、その実現には、自ら形を変え続けること、すなわち、「持続的な成長」が不可欠です。私たちは、常に未来を考え、将来ビジョンを描き、成長を続ける企業でありたいと考えています。

その在り方を具現化してきたのは、「全天候型経営」と「ねずみの集団経営」から成る当社独自の経営戦略です。M&Aを経営手法として、私たちは多様な事業を抱えるコングロマリットに変化してきました。その結果、主要8事業が「事業の縦糸」に、8つの地域事業会社が「事業の横糸」となり、それぞれが重なり合い、補完し合うことで、多彩かつ多様な事業を織りなす基盤を構築するに至りました。

「継続と発展」という命題の下、私たちがなすべきは、新たな時代の潮流を読むことです。そして、中長期的な未来ビジョンを描き、それに沿って“自らの形を変え続ける”ことを強く意識することです。

2017年度、私たちは「ポスト2020」のさらにその先を担う世代がリードする社会の姿を考え、その社会に必要とされる企業としての長期ビジョンを描くことに着手しました。ステークホルダーの皆様には、「永遠に成長を続ける企業」を目指し、豊かな多様性を備えたコングロマリットとして一層のチャレンジを進めるエア・ウォーターグループに、変わらぬご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

代表取締役会長・CEO

豊田 昌洋

COOとして、 エア・ウォーターグループの 未来を描く

「既存事業の構造改革」と
「M&Aによる成長戦略」を両輪に、
永遠に成長を続ける
企業集団を目指します。

「2020年度1兆円企業ビジョン」の達成、
さらに「ポスト2020のさらなる成長」を見据え、
エア・ウォーターグループの先頭を走り続けます

当社グループにおける成長戦略の骨子

現在、当社グループでは、「2020年度1兆円企業ビジョン」の達成、さらに「ポスト2020のさらなる成長」を見据え、「既存事業の構造改革」と「M&Aによる成長戦略」を当社グループの発展を牽引する両輪として、今後の成長・発展に向けた諸施策を各事業分野において着実に推進しています。産業ガス、ケミカル、エネルギー関連については、着実な成長で当社グループの収益基盤を支える「既存事業」と位置付け、設備の更新投資や構造改革を中心とした事業強化に取り組む一方、医療、農業・食品、物流、その他の事業関連については、今後の成長の柱と位置付け、M&Aや設備投資をはじめとした積極的な投資により事業規模の拡大を進めていきます。

こうした基本戦略の下、当社グループの祖業であり、最大の収益基盤である産業ガス関連事業では、「VSU」プラントによるガス生産拠点とシリンダー充填拠点の拡充を基軸として、全国8つの地域事業会社が各地域の有力パートナーと連携することで国内ガス事業の深耕を図る「VSU」戦略を引き続き強力に推進していきます。また、溶接関連機器やドライアイスを用いた精密洗浄システムなどのガスアプリケーションの拡販を進め、新たなガス需要先の開拓を積極的に推進していきます。

医療関連事業では、「地域医療」「ホスピタル」「くらしの医療」「海外医療」の各マーケットに対し、マーケット・インの発想による事業運営と積極的なM&Aの推進により、病院設備、医療サービス、医療ガス、在宅医療、注射針、デンタル、衛生材料、海外医療機器の8事業を強化していきます。特に、今後は高齢者人口のさらなる増加を踏まえ、「くらしの医療」領域における事業の拡大を図っていきます。

食品ソリューション・農産・飲料の3分野を展開する農業・食品事業では、契約栽培を通じた生産者との強い結びつきによる原料調達力と、これまでのM&Aを通じて獲得した商品開発・生産面における技術力を強みとして、引き続きM&Aをはじめとした積極的な投資により事業規模のさらなる拡大を図っていきます。

また、物流事業については、従来の労働集約型サービス業という捉え方から脱皮して、あらゆる事業と密接に関わり、企業戦略に通ずる事業領域へと変貌しつつあります。当社グループの強みである低温物流分野を強化するとともに、全国に自前の物流センターを整備することで、新たな物流ネットワークを構築し、高付加価値の物流を提供できる事業体への進化を目指します。

さらに、新たな事業領域では、2020年度以降の次世代成長を担う事業の育成として、発電事業、海外戦略の強化、新しい技術立社の構築、の3つを経営課題として位置付け、将来の事業展開を見据えた戦略的な投資などを実施していきます。

こうした成長施策により各事業が力を発揮することで、「2020年度1兆円企業ビジョン」の実現、そしてその先の成長へと、持続的な企業成長を確実に実現していきます。

▶ カンパニー、海外事業を含めた主要8事業のより詳細な説明と事業の特長については、P.17～30「事業概要とその特長」を、また、新設の物流カンパニーの主な事業領域や事業戦略については、P.27～28をご参照ください。

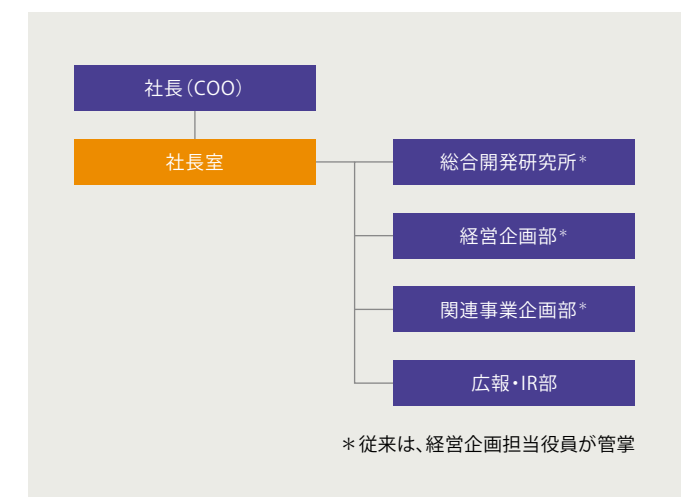
新体制の下、COO直轄の社長室を設置

2017年4月からスタートした新しい経営体制では、私が

COO（最高業務執行責任者）を担うとともに、経営企画部、関連事業企画部、総合開発研究所、広報・IR部を統括する「社長室」を新たに設置しました。社長室は、情報の一元管理を通じた課題解決の迅速化と、グループの管制塔として攻めの情報戦略を展開することが主な役割であり、グループのあらゆる情報が集まる組織として機能します。そして、COOである私自身がこの組織を指揮することで、社長室は当社グループの事業の広がりを束ねるとともに、グループが一体となって、さらなる成長を実現するための潤滑油としての役割を果たします。

社長室の概要

COOを核に、情報戦略を含めた「ポスト2020の礎」づくりを主導します。



『明日(あす)のその先、来たるべき未来に目を向けてエア・ウォーターの全貌、姿かたちをイメージしながら、今日(きょう)の采配をとる』

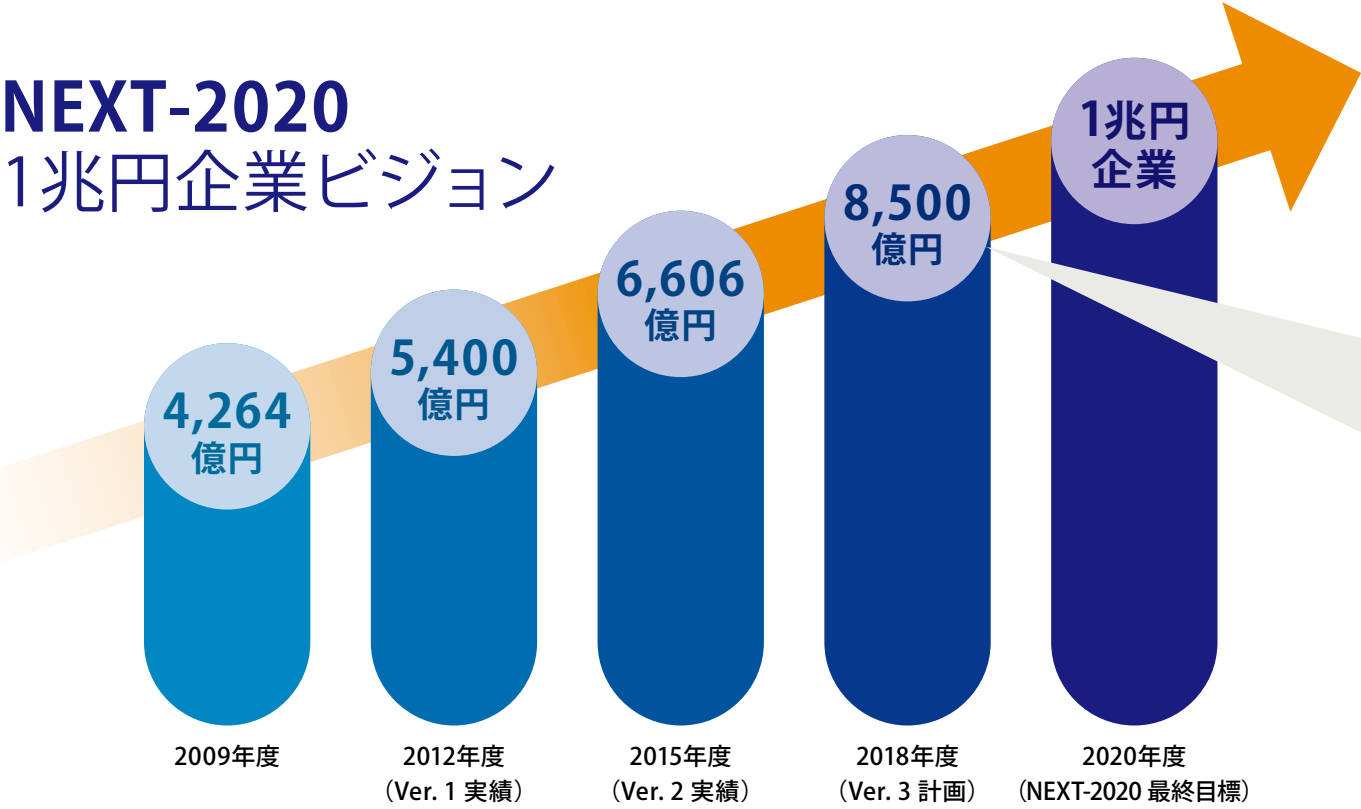
この考え方の下、私は、あらゆる事業の現場で「既存事業の構造改革」と「M&Aによる成長戦略」の両輪が十分に機能するようなグループ体制づくりを先導し、COOとしての業務執行に邁進してまいります。

代表取締役社長・COO

白井 清司

代表取締役社長
COO（最高業務執行責任者）
白井 清司

NEXT-2020
1兆円企業ビジョン



エア・ウォーターでは、2010年度にスタートした中期経営計画「NEXT-2020」を通して、事業ポートフォリオの変革を推進し、「2020年度売上高1兆円企業」を目指します。現在は、2018年度の売上高8,500億円をターゲットとした「Ver. 3」を推進しています。

売上高1兆円を実現する2つの経営モデル

全天候型経営

産業系ビジネス(産業ガス、ケミカル)と人にかかわるビジネス(医療、エネルギー、農業・食品など)との事業構成の最適バランスを志向しながら、常に安定した収益を目指すという経営モデル。

ねずみの集団経営

各事業部門やグループ会社が「ねずみ」のように環境変化に俊敏に対応し、柔軟に新分野・新事業を開拓する活力を持ち、こうした中堅企業群を育成し産み出し続けることで、持続的な企業成長を実現するという経営モデル。

●Ver.3計画の基本コンセプト

構造改革と持続成長へのさらなる挑戦

●3つの実行施策

- 極限のソリューションサービス追求とイノベーションの実現
- 事業構造改革の実践による企業体質の強化
- ポスト2020に向けての課題への挑戦

業績予想

	Ver. 2 最終年度	中期経営計画 NEXT-2020 Ver. 3				3カ年での成長 (2015年度対比)	
	(億円)	2015年度	2016年度(実績)	2017年度(計画)	2018年度(計画)	増減	率
売上高		6,606	6,705	7,600	8,500	1,894	128.7%
営業利益		395	413	440	510	115	129.0%
経常利益		351	413	440	510	159	145.4%
当期純利益		201	223	240	290	89	144.0%

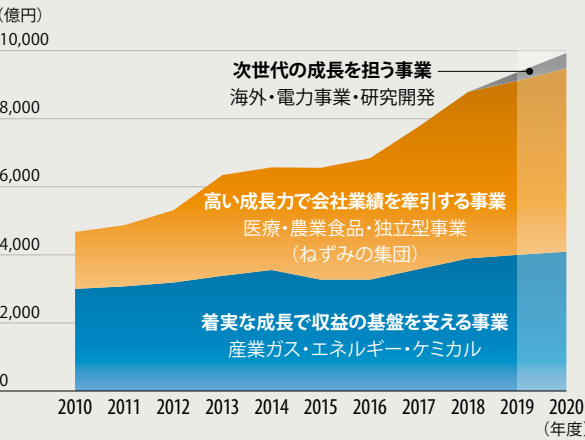
経営指標	
経常利益率	6%以上
ROE	10%以上
自己資本比率	40%
ネットD/Eレシオ	0.75倍以下

3カ年投資計画	
設備投資	1,400億円
(償却費)	(905億円)
M&A投資	600億円
戦略投資(発電)	400億円
合計	2,400億円

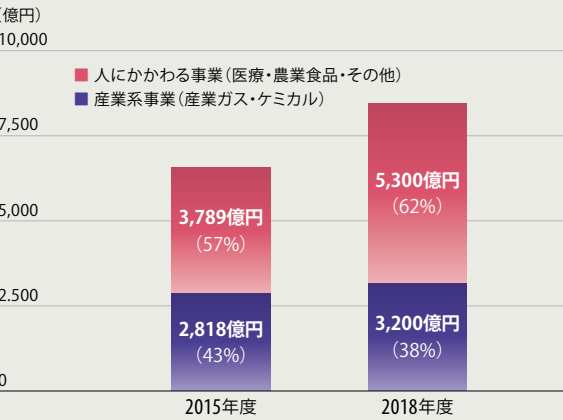
●目指すべき事業ポートフォリオ

医療事業、農業・食品事業、その他独立型事業が成長を牽引。その結果、人にかかわる事業(医療・農業食品など)の売上高比率60%超を見込んでいます。

成長を担うポートフォリオ(売上高)



産業系事業・人にかかわる事業の割合(売上高)



クローズアップ

エア・ウォーターグループの経営戦略

エア・ウォーターグループの事業の原点は、社名に冠した空気（エア）と水（ウォーター）です。かけがえのない地球の資源を活かして事業を創出し、社会や人々の暮らしに貢献していくことを目指しています。事業推進の原動力は地域に根差した8つの地域事業会社。地域事業会社は、8つの事業部門、その傘下のグループ企業と連携し、エア・ウォーターグループが持つさまざまな技術や製品、サービスを^よすり合わせ織りなし、各地域の市場や顧客ニーズに応じた、新たな商品・ビジネスモデルの創出に取り組んでいます。

主要8事業 事業の縦糸

産業ガス関連

ケミカル関連

医療関連

エネルギー関連

農業・食品関連

物流関連

海水関連

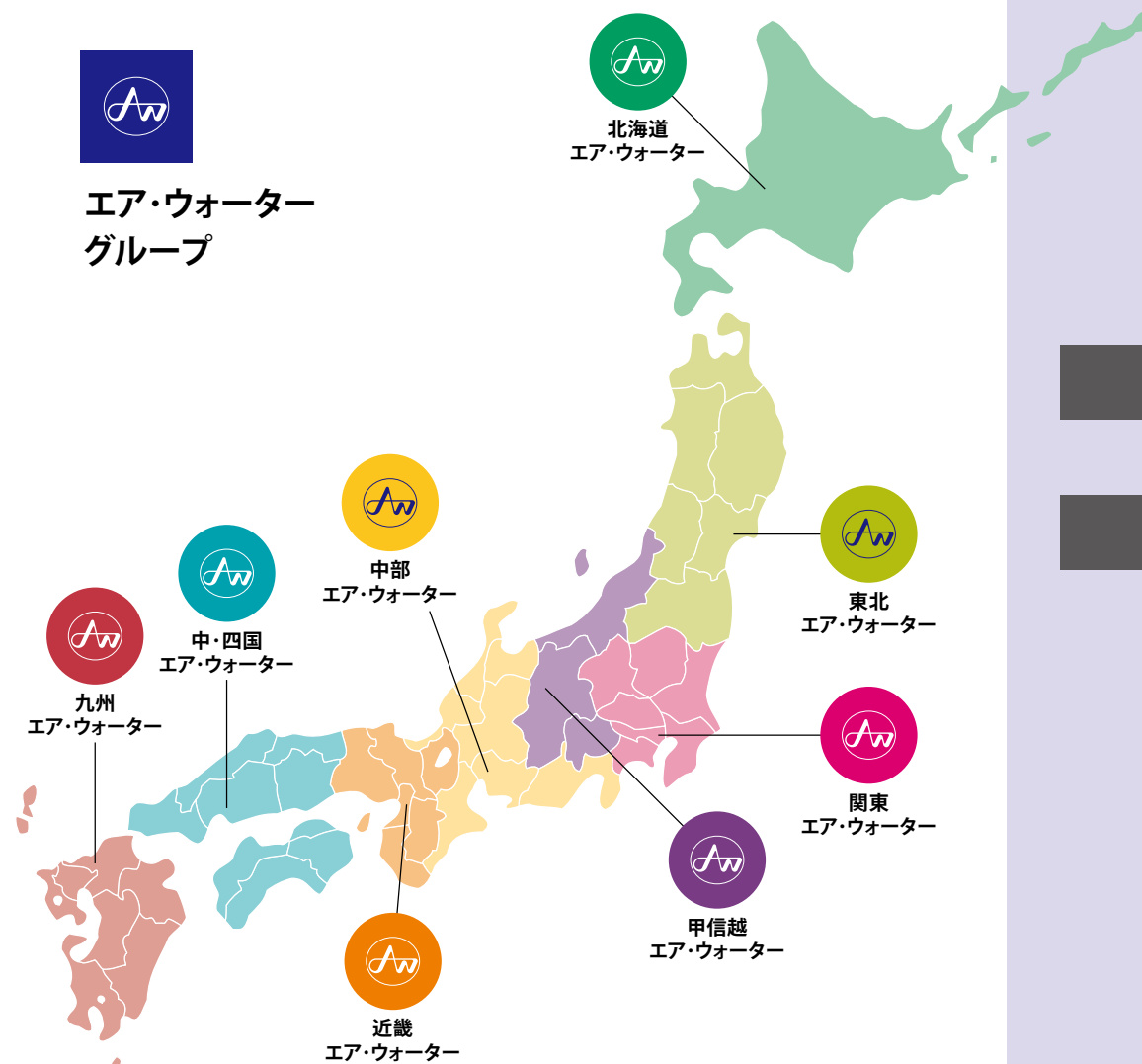
エアゾール関連



全国8地域 事業の横糸

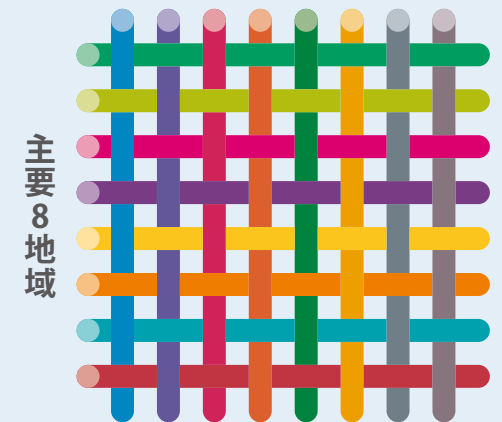


エア・ウォーター
グループ



縦横16本の糸によって
豊かな多様性集団の
最大価値を実現

主要8事業



主要
8
地域

縦糸横糸が重なり合い補完し合う中から
絶妙の強度と伸縮性を備えた、地域ご
との風合いや色合いに染まった特色のある
事業という織物が生まれる。

クローズアップ

エア・ウォーターグループの地域戦略

1本1本の糸をより太く、より強く撚り上げ、独自色のある風合いに織り上げる

エア・ウォーターグループが地域事業会社構想を始動して、すでに四半世紀が経ちます。2017年3月末現在でグループ会社243社、従業員12,580名に及ぶ多様性に富んだ複合企業体を基に、全国8地域に展開する地域事業会社が、徹底的に地域に根差した取り組みを進めています。

8地域中、最大の人口と生活者市場を持つ関東エリアでは、グループ全体の3割以上を占める従業員が事業活動に従事し、地域特性や集積するグループ事業群を取り込み、暮らしや産業に寄り添う事業創出に注力しています。

グループ各社・各人が1本1本の糸を太く強く撚り上げ、それらを独自色のある風合いに織り上げていく——これこそ、エア・ウォーターグループの持続的成長の原動力なのです。

関東エリアにおける現場を、グループ会社のエア・ウォーター炭酸(株)、そして地域事業会社である関東エア・ウォーター(株)の医療事業を通してご紹介しましょう。



より太く、より強く撚り上げる： エア・ウォーター炭酸(株)の川崎工場が竣工

1971年の設立以来、エア・ウォーター炭酸は、主に石油精製プラントやアンモニアプラントから副生される炭酸ガスを回収・精製し、液化炭酸ガス^{※1}やドライアイス^{※2}の製造・販売を手掛けてきました。エア・ウォーター炭酸の国内販売シェア(同社試算、2016年度)は、液化炭酸ガスが約2割、ドライアイスが業界トップの約5割です。

近年、国内では、過剰な原油処理量に端を発した、経済産業省主導の「エネルギー供給構造高度化法」への対応に伴う製油所の閉鎖・縮小・機能転換の影響により炭酸ガスの需給バランスが大きく崩れ、慢性的なひっ迫状況にあります。エア・ウォーター炭酸は近年、液化炭酸ガスプラントを山陽小野田・室蘭・川崎に新設し、業界に先駆けて安定供給の強化を図ってきました。

なかでも、2017年3月に竣工した川崎工場(JXTGエネルギー株式会社 川崎製油所構内)は、自社工場による供給能力2割増強に貢献。良質で高濃度な原料ガス調達、独自製造技術による高いエネルギー効率、好立地を強みに、国内最大市場である関東圏の需要に柔軟に対応する体制の構築、すなわち糸をより太く・強く撚り上げるために重要な役割を担っています。

※1: 約5割が溶接用シールドガス(造船・自動車・建築分野)用途。このほか、飲料・冷却・化学などに加え、近年では促成栽培や医療分野にも使われる。
※2: 大半が拡大する食品の低温物流向け。このほか、洗浄用、医薬品や精密機器・半導体製品の輸送向けにも使われる。



多様な糸を独自色のある風合いに織り上げる： 関東エア・ウォーター(株)が注力する医療事業

大学病院からクリニックに至る幅広い市場をカバーする関東エア・ウォーターにとって、医療は戦略事業の一つであり、売上高の約50%を占めています。

医療ガス事業においては、2016年に埼玉ガスセンター(充填工場)を竣工。競合他社にはないガスセンター網を強みに、地域ディーラーとの関係強化を図っています。

また、関東エア・ウォーターでは、病院運営コストの大半を占める、医療材料費や人件費などの圧縮を実現できる、SPD(Supply Processing & Distribution: 医薬品などの調達・運用を一元管理するサービス)や滅菌などのサービス事業を強化しています。特に、SPDサービスでは、病院に常駐する当社スタッフからの情報を有効活用し、病院経営の改善提案に向けての仕組みづくりを強化するなど、独自の市場開拓を模索しています。

過去数年のM&Aを通じて川上から川下に至る多様な医療ソリューションを獲得した現在、関東エア・ウォーターでは各ソリューションの特長をしっかりと理解し、多様な糸を織り上げることで、手厚い医療サービスの創出に取り組んでいます。



「One Air Water」の実践：関東情報交換会が発足

エア・ウォーターグループでは、「One Air Water」のローガンの下、一つの企業集団として結束力・総合力の強化を図っています。関東エリアでは、2017年4月にグループ情報交換会を発足。3カ月に1回の頻度で開催しています。

地域戦略の実効性向上のために結成した同交換会には、関東エア・ウォーターを中心とする34社の代表者が出席し、まずはグループ各社が「ヒト・モノ」の情報を共有することで連携強化を進めています。なお、こうしたグループ情報交換会他は地域事業会社でも行われています。

産業ガス関連事業

2016年度のレビュー

産業ガスは、国内を中心に需要が堅調に推移した鉄鋼、旺盛な米国需要を背景に高い生産台数となった自動車、スマートフォンやIoT関連向けに需要が伸長した電子部品、好調な生産活動が続いた化学向けなど、国内製造業における底堅いガス需要を背景に順調に推移しました。このような中、全国の地域事業会社を中心に新たなガス需要の開拓を積極的に推進するとともに、ドライアイススノー精密洗浄システムをはじめとしたガスアプリケーションの提案に注力しました。産業ガスの製造コストについては、電気料金における燃料調整額の低下が追い風となっていましたが、年度後半には上昇に転じたため、物流コストの合理化や産業ガス価格の適正化に努めました。エンジニアリング関連は、オンサイトプラントの製作にかかる受注案件が増加し伸長しました。

2017年度の展望

国内製造業は、東京オリンピック・パラリンピックに向けて建設や素材関連の生産が底堅く推移し、ガス需要は上向いてくるものと予想されます。こうした中、産業ガス関連事業は、地域に密着した事業強化を継続して推進します。VSUを核としたガス生産拠点の戦略的な設置と、ガスの小分けを行う充填所をより充実させ、国内各地域での販売量の拡大を着実に進めていきます。また、オンサイト事業では、10月より(株)神戸製鋼所加古川製鉄所で最新鋭の高効率プラントが稼働します。エンジニアリング関連では、競争力のある機器製作体制を構築するため、2017年度より、関連子会社を機能別に分社化するとともに、製作能力の拡大を目指し、大阪府堺市に新工場を建設しています。長年培ってきた深冷空気分離を中心とするガス技術にさらに磨きをかけると同時にコスト競争力の強化を図り、強靱な事業体制を確立していきます。

TOPICS

西九州地域2拠点にVSUプラントを建設

高効率小型液化酸素・窒素製造装置「VSU」は、お客様が立地する地域の近郊に設置することで、「安定供給」「省エネ」「CO₂排出量低減」を同時に実現します。最大のメリットは、大型プラントによる供給に比べて、お客様までの輸送距離を大幅に短縮できる点にあります。また、VSUの展開に合わせて、地域の産業や需要構造を熟知した地元企業との合併による新しいビジネスモデルを推進しています。

2016年度は、西九州地域における安定供給を目的に、長崎県諫早市にVSU13号機を、福岡県大牟田市には老朽化プラントのリプレースとしてVSUA(高効率小型液化酸素・窒素・アルゴン製造装置)をそれぞれ建設しました。両プラントの設置は、福岡県を中心に九州の広域にわたり事業を推進する、福岡酸素(株)との共同事業であり、2拠点の連携により地域のガス需要に応えていきます。現在、VSUは北海道から九州まで全国で15基が稼働しており、さらに来年度には、岩手県に16拠点を予定し設置エリアの拡大に取り組んでいます。



長崎液酸

事業概要とその特長

酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガスなどの産業ガスを、全国各地のお客様へと安定供給しています。シリンダーや液化ガスローリーによる供給から、オンサイト供給まで、最適な供給方法でお応えするほか、産業ガスの特性を有効活用したガスアプリケーションや産業機材も多彩にラインアップしています。

● VSU設置拠点



産業ガス

オンサイト供給



高純度の酸素・窒素・アルゴンを大量に必要な製鉄所や化学工場に隣接してプラントを設置し、ガスのパイピング供給を行います。

ローリー供給



製造工場で生産した各種液化ガスを、お客様の工場へお届けしています。国内を網羅する供給ネットワークで安心・安全な供給体制を確立しています。

産業機材



アルゴンをベースとした溶接用シールドガス「エルナックス®」をはじめ、溶接・切断に関連した産業機材の供給や溶接ソリューションサービスを展開しています。

ミニオンサイト供給



半導体や液晶、紙パルプなど中規模の需要がある分野向けには、高純度窒素ガスを製造する「V1」をはじめ、中小型のガス発生装置を設置し安定供給を行います。

シリンダー供給



シリンダーやガスカードル、LGC(超低温液化ガス)など、使用量や目的に応じた最適な方法で、地域のあらゆる産業に供給しています。

ガスアプリケーション



産業ガスが持つ特性を有効利用して、生産効率化や技術高度化に貢献するガス利用機器・装置を開発・提案しています。

ガスの種類

酸素

窒素

アルゴン

炭酸ガス

水素

ヘリウム

レアガス
キセノン、クリプトン、ネオン

溶接ガス
エルナックス、ダイアルゴン、AWシールド、ホクシール

切断ガス
ダイチレン、ダイカット、ダイレーザ、アセチレン

その他
高純度アンモニア、酸化エチレン、半導体特殊ガス、安定同位体ガス、他

エンジニアリング



根幹技術である深冷空気分離のプロセスエンジニアリングや、産業ガス製造装置・関連機器の設計・製作から安全管理までを一貫して展開しています。



ケミカル関連事業

2016年度のレビュー

コールケミカルは、コークス炉ガス精製の処理量が減少したほか、市況変動に伴い処理単価が大幅に下落しました。基礎化学品の主力である粗ベンゼンは、販売数量を確保したものの、製品価格が低下したため、売上・利益ともに低調に推移しました。連結子会社である川崎化成工業(株)では、主力のキノン系製品の販売が順調に拡大しましたが、市況変動の影響を受け、無水フタル酸など汎用品の売上が減少しました。持分法適用関連会社である(株)シーケムが行うタール蒸留事業は、電気炉電極用ニードルコークスの海外需要が回復せず、2015年度と同様に年間を通じて厳しい事業環境が続きました。2016年度は、前年度に行った中国子会社の株式減損処理に伴う影響はなくなったものの、経常赤字が続く厳しい状況となりました。

2017年度の展望

現在、コールケミカル事業、ファインケミカル事業ともに、事業の構造改革を推進しています。ケミカル事業全般を取り巻く足元の環境は、為替と市況の好転により、最も厳しい時期を脱しつつあります。特に、タール蒸留事業は、ニードルコークスの需要が持ち直し、また価格も上昇局面に転じて明るさが見えてきました。コールケミカルでは、熱膨張性黒鉛「TEG」(テグ)の拡販を進め、ガス精製、基礎化学品の販売と併せて、安定的に利益を生み出す事業としての基盤強化を進めます。ファインケミカルは、不採算事業の整理を完結させたうえで、安定的な収益構造を確立します。さらなる成長戦略としては、川崎化成工業(株)を中心に機能化学品分野を拡充することで、技術の融合などによるシナジー効果を追求しています。

TOPICS

川崎化成工業(株)： ナフトキノンを世界で唯一、商業生産する

2015年6月にグループ化した川崎化成工業(株)は、1948年の設立以来、石油系・石炭系原料をもとに、建材・情報電子材料・食品・医農薬などの中間原料を製造しています。ナフトキノンは触媒とプロセスを自社開発し、世界で唯一、商業生産しています。農作物を害虫やカビから守る農薬や殺菌剤には、原料として使用されるナフトキノンの生理活性がいかされています。また、無水フタル酸やコハク酸といった有機酸の国内トップメーカーでもあり、これらは可塑剤や塗料の原料として使われています。

今後の事業展開としては、基幹事業である無水フタル酸や可塑剤を中心とした汎用化学品事業を磐石な事業構造へと変革し、キノン系製品や「マキシモール®」に代表される機能化学品事業のさらなる強化・拡大により収益性の高い事業構造を目指しています。特に機能化学品はナフトキノンを軸に、情報電子分野や医薬品分野で新規誘導品の展開を推進します。

エア・ウォーターとの協業では、農薬原体の増産対応に向けて、生産工程の一部を和歌山工場で行い、安定供給体制の確立を図りました。基盤技術や生産技術を相互に活用することで、グループ内の機能化学品の開発・試作を行っており、グループ各社との連携によるシナジー効果の発現についても、着実に成果を積み重ねています。



製品サンプル

事業概要とその特長

コールケミカルからファインケミカルまで高付加価値のケミカル材料を開発・生産し、国内・海外のさまざまなお客様に向けて、安定的な製品供給を行います。

コークス炉ガス及びコールタールから有効成分を分離・精製する基礎化学品や、高度な化学合成技術により生産する炭素材・ファインケミカル製品など、国内外に広がる生産拠点を活用して、お客様のあらゆる材料開発ニーズにお応えしています。

製鉄関連事業

ガス精製

基礎化学品

タール蒸留

機能化学品事業

炭素材

ファインケミカル

川崎化成工業

コールケミカル

ガス精製



製鉄所の高炉燃料であるコークスの製造過程で副生するコークス炉ガスを分離・精製し、高炉の稼働に不可欠な燃料用ガスとして製鉄所へ供給しています。

炭素材



熱膨張性黒鉛「TEG」、炭化水素樹脂「FR」など、自動車タイヤや建築材料に高強度や難燃性といった特性を付加する添加剤を供給しています。

基礎化学品

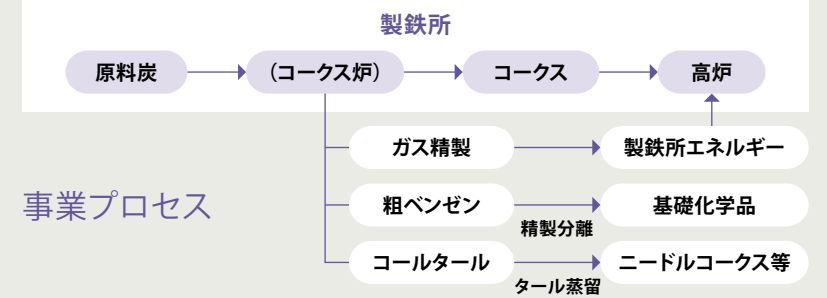


コークス炉ガスの精製過程から粗ベンゼンや硫安などの基礎化学品を製造しています。樹脂や農業用肥料、合成繊維など、さまざまな工業製品の原料となります。

タール蒸留



コールタールを原料に、電気炉電極用ニードルコークスやナフタリン、無水フタル酸などを製造し、世界市場に供給しています。



ファインケミカル

電子材料



液相空気酸化やニトロ化などの合成技術を活かし、半導体封止材料「SKレジン」の製造を行うほか、半導体基板や汎用回路基板の製造・販売を行っています。

医薬・農薬中間体



生理作用に重要な役割を担うヘテロ環化合物を保有する強みを活かし、さまざまな誘導体を合成し、お客様の多様な開発ニーズにお応えしています。

川崎化成工業(株)



1948年の設立以来、建材、情報電子材料、食品、医農薬などの中間原料を製造しています。キノン系製品をはじめ、多様な機能化学品群を取り扱っています。



医療関連事業

2016年度のレビュー

総合病院や専門医療機関をターゲットとした「高度医療」領域では、最新の手術室や集中治療室、院内ガス供給設備の設計・施工など、グループ体となった技術やサービスの提供を展開しました。さらに、滅菌やSPD（院内物品管理システム）といった総合的な病院サポートを拡充させたほか、地域需要に見合った滅菌サテライト拠点の建設を進めました。医療機器は、一酸化窒素吸入療法の適用症例が拡大し、順調に推移しました。また、地域戦略で重要な位置づけとなる医療用ガスは、市場の拡大が望めない状況にある中、販売数量の確保に向けた施策を推進しました。

より生活者に近い分野で商品やサービスを提供する「くらしの医療」領域では、衛生材料などの製造・販売を行う川本産業（株）を連結子会社化するとともに、歯科関連用品の通信販売を行う（株）歯愛メディカルを持分法適用関連会社としました。

2017年度の展望

医療関連事業は、病院の最新設備から、病院業務のアウトソーシング受託、地域のクリニックや在宅医療に至るまで、多岐にわたる製品・サービスを、総合的に提案できる体制を強化します。特に高度医療の病院だけでなく、クリニックや歯科、在宅医療、ドラッグストアなど生活に寄り添う大きな市場に向けて「くらしの医療」領域を広げていきます。また、海外からの新しい技術の導入、あるいは商品ラインアップの拡大にも取り組んでいきます。医療費抑制に向けた取り組みが求められる中、変化する医療ニーズを的確に捉え対応できる事業構造を構築することで、成長軌道を堅持していきます。

TOPICS

（株）歯愛メディカルと川本産業（株）をグループ化

当社は2016年10月、歯科系通信販売において商品開発力と通信販売ノウハウに大きな強みを持つ、（株）歯愛メディカルと資本業務提携契約を締結し、同社株式の40%を取得しました。また、同年12月には、東証2部上場で1931年創業の歴史ある衛生材料メーカーである川本産業（株）を連結子会社化しました。

当社の医療関連事業は、医療用ガスをはじめ、設備やサービスといった全国の医療機関向けビジネスを中心に成長してきましたが、今後、より生活者の目線に基づいたビジネスを展開する「くらしの医療」へと事業領域を拡大します。この領域においては、（株）歯愛メディカルの持つ通信販売機能を取り入れた販売手法や、川本産業（株）の有する販売チャネルを活用し、当社が医療関連事業の成長戦略としている「高度医療」から「くらしの医療」までの多岐にわたる分野で多くのシナジー創出を目指すとともに、まったく新しい事業体制の構築を推進していきます。



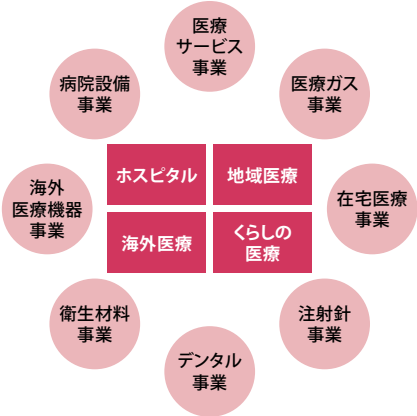
（株）歯愛メディカル

川本産業（株）の商品例

事業概要とその特長

高度化する先端医療現場である病院の最新設備から、医療用ガス供給、病院業務のアウトソーシング受託、設備機器のメンテナンス業務、地域のクリニックや在宅医療に至るまで、多岐にわたる製品・サービスを提供しています。

4つのマーケットと8本の事業



高度医療分野

病院設備



病院の中核機能である手術室やICU（集中治療室）、医療用ガス配管などのガス供給設備を設計・施工し、長年の経験と最新の技術で最適な医療環境を実現します。

医療用ガス



全国の供給ネットワークを通して医療用酸素を安定供給するとともに、一酸化窒素製剤やMRI用の液化ヘリウム、滅菌ガスなど、各種医療用ガスを供給しています。

医療サービス



病院内の物品管理や医療器具の滅菌など、病院経営・業務の効率化を支援するアウトソーシングサービスを行うことで、病院経営の効率化をサポートしています。

衛生材料



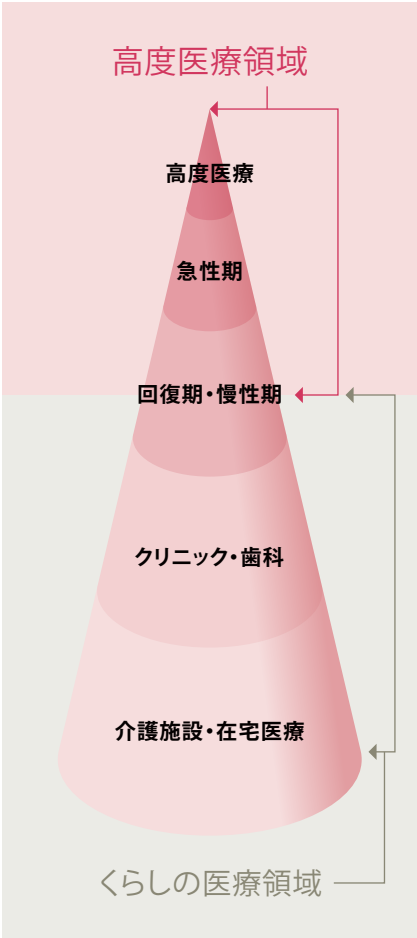
手術室関連における滅菌ガーゼや滅菌ベンシーツなど、特徴ある製品の開発に強みを持つほか、口腔ケア製品やベビー用品といった一般消費者向けの製品にも注力しています。

医療機器



世界的な医療機器メーカーとの提携の下、呼吸器関連を中心にさまざまな医療機器を提供するほか、循環器や介護機器、メンテナンスまで事業を展開しています。

医療区分とエア・ウォーターの事業領域



くらしの医療分野

在宅医療



呼吸機能が低下した患者様が、酸素濃縮器を使って高濃度の酸素を安定的に吸入する在宅酸素療法を通じて、快適に暮らせる毎日を支えます。

歯科・注射針



歯科医院や歯科技工所向けを中心に歯科技工機器や材料を製造・販売するほか、歯科診療用品全般の通信販売を行っています。また、2007年より注射針事業を手掛け、研磨・加工技術に優れた日本製注射針を製造し、国内外に販売しています。



エネルギー関連事業

2016年度のレビュー

LPガスは、世帯当たりのエネルギー使用量が減少傾向にあり、厳しい事業環境が続く中、直販比率の向上に向けた商権買収や、小売部門の販売強化に積極的に取り組みました。その結果、輸入価格の低下により売上高は減少したものの、販売数量は増加しました。また、工業用LPガスへの燃料転換を積極的に推進し、新規顧客の獲得を図りました。灯油は需要期における仕入れ調達合理化を推進したほか、家庭用LPガスの購入額に応じて電子マネーを付与するサービスの適用範囲を、新たに灯油の購入分にまで拡大することにより、新規顧客の獲得と販売数量の増加に努めました。LNG（液化天然ガス）は販売単価が下落し、LNGタンクコンテナの販売も減少となりました。

2017年度の展望

エネルギー関連事業は、LPガス・灯油に関しては、省エネルギーや「WAONポイント」付与といった独自性のあるサービスを積極的に提案することで、一層の増客増量を図ります。産業向けには、低炭素時代を見据え、重油からの燃料転換の提案を推進するほか、地域事業会社の産業・医療分野における幅広いお客様や、パートナー会社へのエネルギー提案を各地域で展開していきます。そして、昨今の電力・ガスの自由化により市場競争が始まることに関しては今後の事業構造改革に向けたビジネスチャンスと捉え、地域ごとに当社の技術・サービス・インフラを融合したビジネスモデルを構築し、LPガス、灯油、LNG、さらには電気ベストミックスを提案できる、総合エネルギーサービス企業への進化を目指します。

TOPICS

LNG販売・LPガス小売部門において北海道電力(株)と協業

当社と北海道電力(株)は、2017年4月にLNG供給事業の開始に向けた業務提携に関して基本合意しました。これは、北海道電力(株)が石狩LNG基地で建設を進めているLNGタンクの完成(2018年8月予定)を契機に、LNGの販売、輸送、設備の保守管理、付帯する関連業務について両社が連携するものです。現在、業務提携の具体的な内容について協議を進めています。当社は次世代エネルギーとして年々期待が高まる天然ガスに早くから注目し、1999年に千歳臨空工業団地内で導管供給を開始しています。当社は極低温技術を応用したLNG関連機器の開発や、エンジニアリングサービスに強みを持っており、ビジネスチャンスが格段に広がります。また、小売部門でも、道内に磐石な事業基盤を有する北海道電力(株)とポイントサービスの連携を行い協業することで、お客様との接点を強化し、LPガスや灯油の販売地域における基盤強化を進めていきます。今後も、多角的な事業展開について検討を進め、総合エネルギーサービス企業としての地位確立を目指していきます。



LNGタンクローリー

事業概要とその特長

国内LPガス市場の草創期より、半世紀以上にわたってエネルギー供給を行っています。現在では、LPガスや灯油を「ハローガス」ブランドで展開し、一般家庭や商業施設・病院など公共施設向けの生活エネルギーや、工場などの産業エネルギーとして、地域の豊かな暮らしの中で欠かせない役割を果たしています。また、新しいエネルギーソリューションとして、LNG関連機器の製造・販売にも積極的に取り組み、総合エネルギーサービス企業へと歩みを進めています。



LPガス・灯油

LPガス



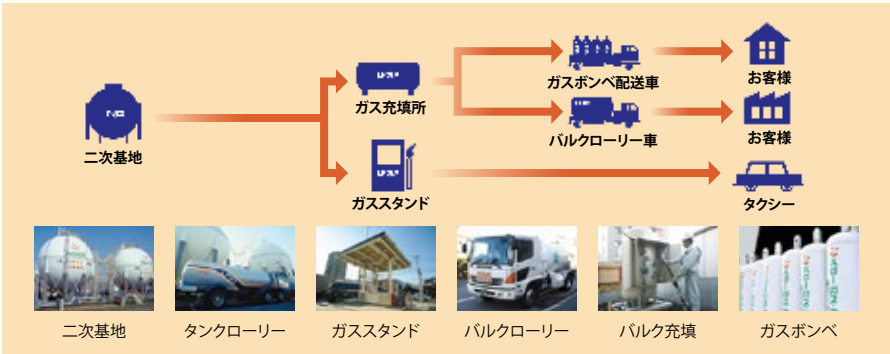
地域の暮らしや産業に欠かせない環境負荷の小さいクリーンなエネルギーとして、LPガスを「ハローガス」ブランドでお届けしています。

灯油



給湯・暖房用エネルギーとして日常的に用いられる灯油は、LPガスと並ぶ重要なエネルギーであり、ご家庭まで安定的に直接配送しています。

● LPガス供給イメージ



エネルギー関連機器



エネルギー供給に関わるサービスのみならず、さまざまな視点からお客様の生活に密着して、地域の暮らしに深く根ざしたトータルサポートに取り組んでいます。

燃料転換



CO₂排出量が少なく、緊急時でも供給可能な分散型エネルギーという特長を活かし、工業用途における重油などからLPガスへの燃料転換を提案しています。

天然ガス

天然ガス供給



北海道・苫小牧の勇払ガス田から産出される天然ガスを、「千歳天然ガス供給センター」まで専用導管で送給し、千歳臨空工業団地内へ安定供給しています。

LNGサテライト供給



タンクローリーなどで需要地へ輸送されたLNGを利用できるようにする受入設備を、お客様の使用量や形態に応じて、設計・施工しています。

LNG輸送



長年培ってきた極低温技術や独自のノウハウを活かして、LNGの大量・遠距離輸送が可能なタンクローリーやコンテナ容器の製造・販売を行っています。



農業・食品関連事業

2016年度のレビュー

農産事業は、主力産地である北海道・十勝地域の農作物が台風の影響により不作となったことから、原料の調達や品質面で大きな影響を受けましたが、その影響を補うため、野菜加工の効率化や生産性の向上に取り組みました。青果流通においては、店舗ごとに徹底した採算面の見直しを実施したほか、グループ商品の取扱量を増加し、バリューチェーンの拡大を進めました。加工食品を取り扱う食品ソリューション事業では、ハムデリカ分野において、地域に根ざした高いブランド力を有する大山ハム(株)を連結子会社としました。また、スイーツ分野の事業拡大を図るため、提案型の商品開発に強みを有するプレシアグループを連結子会社としました。飲料事業は、夏場の飲料需要が旺盛であったことに加え、野菜・果実系飲料が好調に推移したこと、また、製造コストの低減効果等もあり、伸長しました。農業・食品事業では、M&Aを通じて、農産・食品ソリューション・飲料という3つの柱が確立しました。グループ全体で、バリューチェーンを形成し特長あるビジネスモデルを構築しています。

2017年度の展望

農業・食品事業は、M&Aでグループに加わった各社が、成長をしていく過程の中に、それぞれシナジーを見出しています。現在、グループの輪が広がる中、知識・技術・経験・人脈などをグループの総力として取り込み、市場分析や製品開発、リスク管理や営業提案などに活かして展開しています。農産事業に関しては、極端な気象などへのリスクヘッジとして産地拡大を進めていきます。食品ソリューション事業は、2016年度にグループ化した各社の足元固めを行い、飲料事業では北海道・恵庭工場に搾汁設備を新設し、北海道ブランドの野菜、果実飲料の開発を進めていきます。今後もM&Aを中心とした効率的な投資により、成長を加速させていきます。

TOPICS

グループ全体で新たなソリューションを創出

農業・食品事業は、主にM&Aを通じて、特徴ある事業を展開している会社をグループに迎え、それら各社が強みを伸ばして成長していく過程の中で、グループとしてのシナジーを創出し、より高品質・高付加価値の商品やサービスを生み出すことを目指しています。

2016年8月には、高い加工技術を持ち、スイートコーンやカボチャなどの農産加工品や缶詰、ソース・スープ類を製造するエア・ウォーター十勝食品(株)をグループ化しました。(株)トミイチや(株)林屋と共に、北海道産野菜の調達における協力や、加工技術やノウハウの一体化とレベルアップを進めています。

また、飲料事業を担うゴールドバック(株)では、2017年7月、恵庭工場(北海道恵庭市)に道内最大級の規模となる搾汁設備を設置しました。AWファーム千歳(株)で栽培したトマトやケールなどを新鮮な状態でジュースなどの原料に加工することが可能となりました。

今後も、産地にこだわり、安定した原料調達力を基盤に、お客様への商品開発・提案力を一層、充実させ、農業・食品業界において存在感のあるポジションを確立していきます。

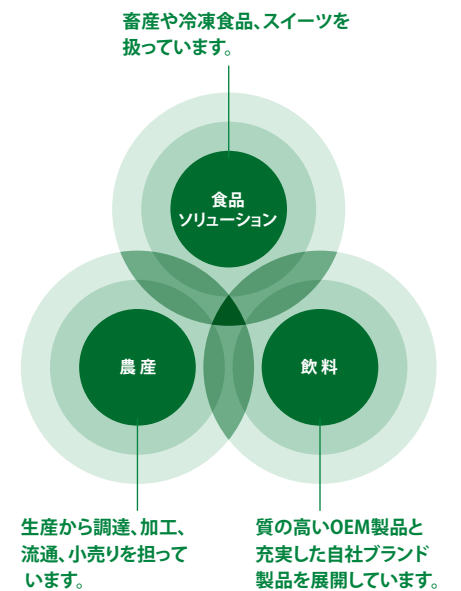


ゴールドバック(株) 恵庭工場の搾汁設備でトマトを洗浄

事業概要とその特長

液化窒素を使った冷凍食品の販売に始まった食品事業は、2002年にハム・ソーセージ事業へと展開しました。その後の2009年に、エア・ウォーター農園を設立し、農産事業へと本格参入。以降、青果物の流通加工、果実・野菜飲料製造、さらにはスイーツの製造販売へと事業を拡大してきました。

野菜生産から食品・飲料加工品、そして全国市場への流通まで自社で一貫して展開する農業・食品事業は、グループシナジーを最大限に発揮した、新しいバリューチェーンを構築しています。



食品ソリューション

ハム・ソーセージ事業



国産生ハムを中心とする高級志向のハム・ソーセージを、「春雪」「サガミハム」「大山ハム」の3ブランドで全国のお客様にお届けしています。

農産加工品



厳選された旬の食材を使用した高品質な冷凍食品や風味豊かなソースを製造し、新しい用途やメニュー提案を通じて、プロのシェフや外食産業のご要望にお応えしています。

スイーツ



素材や製法にこだわり、和菓子から洋菓子まで豊富にそろえたスイーツで「おいしい」とその先にある「感動」をお届けしています。

農産

栽培



日本最大級のガラスハウスを備えた北海道・千歳農場と、信州・安曇野菜園でトマトを中心に野菜生産を行っています。

農業用機械・器具



ビートハーベスター(甜菜収穫機)やカルチベーター(中耕除草作業機)を中心に、農業機械の製造・販売を行っています。

調達・加工



独自の生産加工と流通ネットワークを活かして、北海道産を中心とした青果物や加工品・冷凍食品を全国展開しています。

流通・販売



日本全国に店舗を展開する青果小売専門店「九州屋」にて、安全・安心でおいしい新鮮野菜と果物を皆様にご用意します。

飲料

野菜・果実系飲料



豊かな自然の原料を活かした、果実・野菜飲料など質の高い飲料製品を、OEMおよび自社ブランドで展開しています。

宅配水



安心・安全でおいしいミネラルウォーター「AW・ウォーター」を、宅配水サービスで全国各地にお届けしています。



物流関連事業

2016年度のレビュー

エア・ウォーターの物流事業は、産業ガス事業で培った低温管理輸送技術を活かし、繊細な温度管理で鮮度を保つ食品物流や、全国の血液センターで採血された血液（血漿）を運ぶ医療物流を展開しています。また、シャーシ輸送から小・中ロット貨物の輸送を行う一般貨物事業、倉庫機能を備えた流通事業、車両ボデーの設計・製造まで、総合的な物流事業を展開しています。2016年度は、食品物流において新規エリアの配送を受託したほか、一般物流においても、荷扱い量を増加させました。また、配送効率や生産性の改善と、事業全般における効率化を推し進めたことで、コスト増加の影響を最小限に抑え、堅調に推移しました。

2017年度の展望

物流関連事業は、エア・ウォーターグループの物流の一元化を早期に実現させ、グループ全体の事業力の向上を図っていきます。これは、全国的なドライバー不足など日本が抱える物流課題に対応するもので、グループ各事業の調達・生産・保管・輸送といったサプライチェーンの最適化にまで入り込んだ取り組みにより、事業の競争力向上に貢献します。

また、当社の強みの一つである低温物流の強化・拡大を図ります。当社グループが得意とする極低温技術や、多岐にわたる事業のビジネスモデルを活用し、新たな付加価値物流の構築を目指します。さらに当社にはない事業領域や特長を持った物流会社のM&Aも視野に入れ、成長領域への事業拡大を加速します。

新カンパニーとして独立した物流事業

当社グループでは、今後は物流活用が事業を制する、すなわち物流が事業の成否を握るとの考え方の下、2017年4月に物流カンパニーを新設しました。

地域に密着した物流基盤を構築するべく、今後4年間で全国約8カ所の事業拠点を構築し、2020年度に売上高1,000億円を目指します。

物流カンパニーが目指す方向性

グループ物流の一元化

一元化で目指すのは、単なる内製化ではなく、グループ物流の全社的一元管理による事業の効率化・強靱化です。物流を仕入・製造・販売における一連のモノの流れとして捉え、流通を戦略的に見直すことにより、社内外の資源を有効活用する真の物流の実現を目指しています。

その実現に向けては、グループ会社の各営業所に至るまで、モノの流れ、ヒトの流れを見える化し、表面には表れない物流コストも把握することで、グループ物流の全体最適化を通じたシナジー創出という大きな目標に挑戦していきます。

エア・ウォーターらしい新たな物流事業の創出

産業ガス事業を礎とする極低温技術を活用した物流は、当社グループの強みといえます。例えば、液化ガス輸送用のタンクローリーや液化ガスポンプの開発・製造から保安、安定供給まで一貫した責任体制もエア・ウォーターグループの特長です。さらに、同技術の応用による、北海道・東北を中心に広がる食品物流や、全国を一手に担う血液の原料血漿輸送は、長年にわたり積み重ねてきた成果といえます。

これからもこの強みを活かし、低温物流をさらに極めることが重要です。具体的には、M&Aも視野に入れたコールドチェーンの構築や、地域ごとに特長のある物流体制を構築するなど、グループ会社と連携し付加価値の高い物流を創出していきます。

事業概要とその特長

エア・ウォーターの祖業である、酸素ガスや窒素ガスなどの産業・医療用ガスは、社会を支える重要なインフラです。当社はこれらの高圧ガスを決して切らすことなく安定的に、そして安全に供給する重責を担っています。当社の物流品質は、このような絶対的な安全・安定供給の歴史の積み重ねによって培われたものです。そして今日では、高圧ガス輸送に加え、一般貨物輸送、シャーシ輸送、医療物流そして食品物流に代表される3PL事業まで、総合物流企業へと事業領域を広げてきました。また、トラックボデーなどの設計・架装事業にも積極的に取り組んでおり、そこにはお客様のニーズに徹底的に応えるという、当社の事業への思いが込められています。

主な事業領域

運送



トラックやシャーシなどを使った一般貨物分野と、低温輸送技術や独自のノウハウを活かした産業ガス輸送、食品物流、医療物流などの専門輸送分野において、高品質のサービスを提供しています。

3PL



3PLとは、「サード・パーティ・ロジスティクス」の略で、荷主の物流事業の改革から運営までを一括して受託することで、効率的かつ高付加価値の物流サービスを提供しています。

車体



各種トラックボデーやトレーラー、タンクローリーの設計・製作から特殊車両まで、素材の加工から製品の完成まで一貫した生産体制を持ち、お客様の車体ニーズに応えています。

全国に広がるグループ流通ネットワーク網 (2017年3月31日現在)



グループ5社

従業員	2,000名
営業拠点	105カ所
車両	1,500台
倉庫	46カ所

特に、北海道内では、コンビニエンスストアやスーパーのコールドチェーンを担うほか、特殊車両の製作も行っています。また、温度管理技術を活かし、血液の血漿輸送の物流も行っています。

TOPICS

北海道車体(株)

2011年4月、当社物流事業の新たな展開の礎とするべく、北海道車体(株)(北海道北広島市)をエア・ウォーターグループに迎えました。以来、グループ物流の車両内製化と、各カンパニーとの連携による車両開発など、同社の架装事業を通じて、グループの事業領域を広げてきました。そして今日では、幅広い顧客から、トレーラーボデー製造などの受託の増加と車両製造内製化の順調な進捗により、同工場の車両製造能力をはるかに凌ぐご要望をいただくようになりました。

こうした状況を踏まえ、2016年度には、将来に向けた用地を近隣に購入したほか、製造工場の一部増築、製造ラインの更新など、製造能力の増強と生産効率の向上を図ることで事業の成長軌道を保持してきました。

今後はさらに、新工場の建設を進めるとともにコスト競争力の向上を図り、お客様のご要望に車両製造から応えるというエア・ウォーター独自のビジネスモデルを一層強化し、車両製造を通じてグループ物流の一翼を担っていきます。





海水・エアゾール事業

海水

塩・食品



「塩」の生産供給量で国内トップシェアの(株)日本海水は、高品質の塩製品を、赤穂と讃岐から全国へ安定供給するほか、農業や食品事業にも取り組んでいます。

マグネシア



世界的な「マグネシア」ブランドであるタテホ化学工業(株)は、海水から生成される苦汁(にがり)や鉱物系マグネシアを主原料にマグネシア製品を製造しています。電力インフラに不可欠な独自の技術商材である高級電磁鋼板用マグネシアをはじめ、セラミック製品を製造し、幅広い産業分野に供給しています。

環境



海水資源・技術の活用による水処理・土壌処理吸着剤や水酸化マグネシウムなどの環境関連製品や下水管更生事業を中心に幅広く事業領域を拡大しています。

シナジー



エアゾール



塗料・自動車用分野をはじめ、化粧品や家庭用品まで、ガスコントロール技術を活かした多彩なエアゾール製品を、OEMおよび自社ブランドで展開しています。

エア・ウォーターの多様な事業を支えるねずみたち

海水の成分からつくり出す塩やマグネシア、ガスコントロール技術を活かしたエアゾール事業、さらにはOリングやエコロッカ®(再生木質建材)、NV(金属表面処理)など、オンリーワン技術や特長ある商品でグループ成長を支える「ねずみの集団経営」を担う企業群です。さらに、SiCや電力、海外事業など、時代の流れを的確に捉え、継続的な成長を担う事業の創造にも戦略的にチャレンジしています。



その他事業

情報電子材料



グローバルネットワークを活かし、特長ある情報電子材料を多彩に取り揃え、またお客様のご要望に応じて加工を施した各種製品をお届けしています。

ベルパール



機能性樹脂「ベルパール®」や機能性ニューカーボン「ベルファイン®」を吸着剤としたPSA式窒素ガス発生装置「ベルスイング®」を開発し、国内外に展開しています。

Oリング



ゴムOリングや工業用ゴム製品など、各種シール材を製造・販売しています。半導体・液晶製造装置向けの超高性能ゴムOリング「ポロロッカ」をはじめ、多様な産業分野に向けた独自の成型品をラインアップしています。

エコロッカ



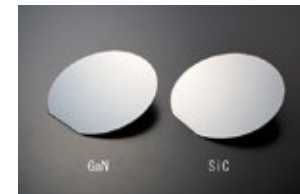
使用済み木材・プラスチックから複合再生した「エコロッカ®」を製造・販売しています。木の質感を保ちながら強度や安全性に優れており、デッキ材やルーバー材、ウォール材として利用されています。

NV(金属表面処理)



鋼材に高品質な表面処理を行う「NV窒化処理」、ステンレスの耐食性を損わずに硬度を高める「パイオナイト処理」など、独自の金属表面処理ソリューションを提供しています。

SiC



パワー半導体や高輝度LEDなどに用いられる「SiC基板」を独自に開発し、国内外のお客様に供給しています。GaN(窒化ガリウム)の成長に適した基板として、最大8インチの大口径化かつ量産化技術の確立に成功しています。

電力



産業ガスの製造工程では大量の電力を必要とします。当社グループでは、自前で電力を調達できるベース電源を確保することが必要との判断に基づき、電力事業を推進しています。産業ガスやエネルギー事業で培ったノウハウやインフラなどの経営資源を活用し、再生可能エネルギーによる発電形態を基本に、それぞれの地域に合ったエネルギー事業を展開しています。



海外展開

エア・ウォーターグループの海外展開は、中国・東南アジアを中心に30拠点以上となり、国内同様に事業の多角化が進み、産業ガスのほかにもケミカル、医療、金属表面処理、マグネシア事業などを展開しています。産業ガス事業では、2015年度に低温機器メーカーであるテラー・ワートン・マレーシア社を、医療事業では、2017年度に手術室の設計・施工を行うシンガポールのグローバルワイド社をグループ化し、東南アジアでの中核事業拠点と位置づけ、事業の拡大を目指していきます。2020年以降の成長の柱の一つとして海外での事業展開を視野に入れ、産業分野はもとより、医療や農業・食品分野などを含めた幅広い分野で、市場調査と案件の探索に着手しています。



グローバルワイド社(シンガポール)の病院内装施工事例

研究・開発

当社は、あらゆるものづくりにかかわる産業ガスのほか、エレクトロニクス材料やファインケミカル、医療、エネルギー、さらには栽培技術や食品に至るまで、幅広い事業分野で独自性ある技術を有しています。これらの事業が持つ先端技術を生かして、事業の枠を超えた横断的な技術融合によるシナジー効果によって、他にはない新技術や独自の開発製品を生み出すことを目指し、日々研究活動に取り組んでいます。

多様化する研究・開発ニーズに、より柔軟に対応するための新体制へ

カンパニー別から、4つの技術領域別へ再編

2017年4月より、総合開発研究所を新設した社長室の傘下とする新体制を構築しました。近年の事業拡大に伴い、多様化する研究・開発ニーズに柔軟性をもって対応するため、今までカンパニー別だった研究開発部門を技術領域別に再編しました。新たな編成と、主な研究開発の対象は次のとおりです。

プロセス開発部門

深冷空気分離装置やPSAなどの産業ガス

ガスアプリケーション部門

大気圧プラズマ表面処理技術やドライアイスノーマス精密洗浄技術などのガスアプリケーション

機器開発部門

溶断用燃料ガス発生装置「V-アクアガス」やLNGポンプなどの産業機器

数値解析部門

全部門の開発プロセスに必要な、シミュレータによる設計開発

お客様のニーズに応える魅力的な製品・サービスの開発には、「ガス×医療」「ガス×農業」など、各事業領域の複合的な組み合わせが求められますが、今回の新体制は、こうしたニーズに応えるものです。エア・ウォーターは斬新なアイデアと高度な技術開発力で生み出す製品やサービスを通じ、豊かな社会の実現に貢献していきます。

研究開発トピックス① 新浸炭ガス

新たに開発した浸炭ガスは、浸炭雰囲気に適したCO:H₂=1:1組成の熱処理用ガスです。当社独自のCH₄（メタン）改質技術により、従来の雰囲気ガスより高CO濃度のガスを連続的かつ安定的に発生します。

浸炭工程の迅速化が図れるうえ、熱処理に悪影響を及ぼすCO₂や水分を除去して供給するため、雰囲気調整用に添加するガス量が少なく、製品の外観品質を低下させる煤の発生を低減します。本浸炭ガスは、カードル容器を用いて圧縮ガスとして供給することで、導入後のメンテナンス負荷が少なく、従来雰囲気ガスのバックアップとしても使用できます。

現在は本浸炭ガスを用いた浸炭時間短縮プロセスを提案し、お客様所有の浸炭炉による実証試験を展開中です。これまでの結果では、30%の時間短縮効果が得られており、熱処理工程の効率化および省エネ手法として期待されています。

産業ガスメーカーとして、熱処理工程に欠かせない窒素ガス・水素ガスと共に、総合的なガス供給によりお客様に貢献します。



新浸炭ガスカードル

研究開発トピックス② LNGポンプ

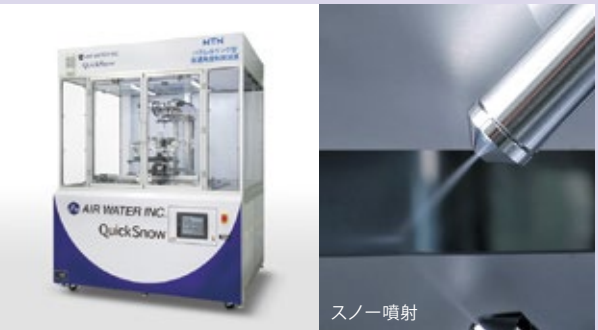
当社独自の縦型遠心式低温液化ガス用ポンプ「VCPシリーズ」は、従来のポンプと比較し、長寿命、小型・軽量、低騒音、無漏洩、省メンテナンス性を備え、これまでにプラントやローリーなどで採用が進んでいます。今回、LNG用途の需要増加に伴い、市場で求められている防爆認証および日本海事協会の船級認証を取得しました。規格認定の製品をラインアップすることで、さらに幅広い用途お客様のニーズにお応えしていきます。今後も既存商材であるLNGサテライトやLNGローリーと組み合わせて、LNG事業を拡大していきます。



縦型遠心式ポンプ

堺テクノロジーセンターにガスアプリケーション製品を設置

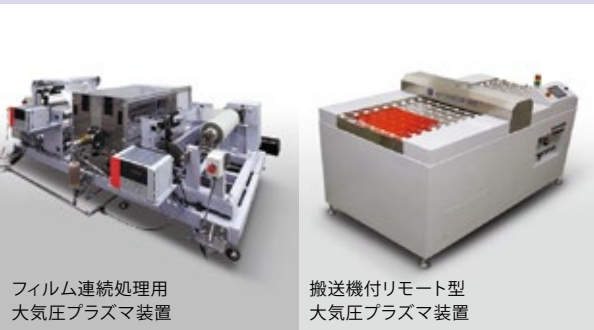
エア・ウォーターの研究開発における取り組みでは、市場から求められる製品や技術の開発と、その成果を応用した実用化に注力しています。2017年7月には、研究開発を重ねて実用化に至り、現在、多くのお客様にお使いいただいているガスアプリケーション製品を、堺研究所に併設するショールーム「堺テクノロジーセンター」に設置しました。



ドライアイスノーマス精密洗浄システム「QuickSnow」

液化炭酸ガスから製造したドライアイス微粒子を、必要な条件で制御し噴射する技術を応用し、精密部品や基板表面の有機物やパーティクルを除去・洗浄します。ドライアイスが気化膨張する特性を活かした、独自の洗浄プロセスを実現しています。

どちらの製品も、お客様の抱える課題を解決し、品質や生産性の向上、業務効率化に貢献しています。
こうしたガスアプリケーション製品は、新たなお客様にエア・ウォーターを知っていただく、きっかけにもなっています。



大気圧プラズマ表面改質・洗浄装置

従来は真空プロセスが必要であったプラズマを、大気圧下で安定して発生させる技術を確認しました。これを応用し、「フィルム・樹脂の表面改質」「液晶用ガラスやシリコンウエハ、電子部品の洗浄」「基板の親水・撥水処理」といった用途で使用されています。

コーポレート・ガバナンス

当社は、監査役会設置会社であり、取締役による的確な意思決定と迅速な業務執行を行う一方、取締役会と監査役、監査役会の機能により、各取締役の職務執行について適正な監督および監視を可能とする経営体制としています。また、独立社外取締役を2名選任し、取締役会による実効性の高い経営の監督機能も確保しています。

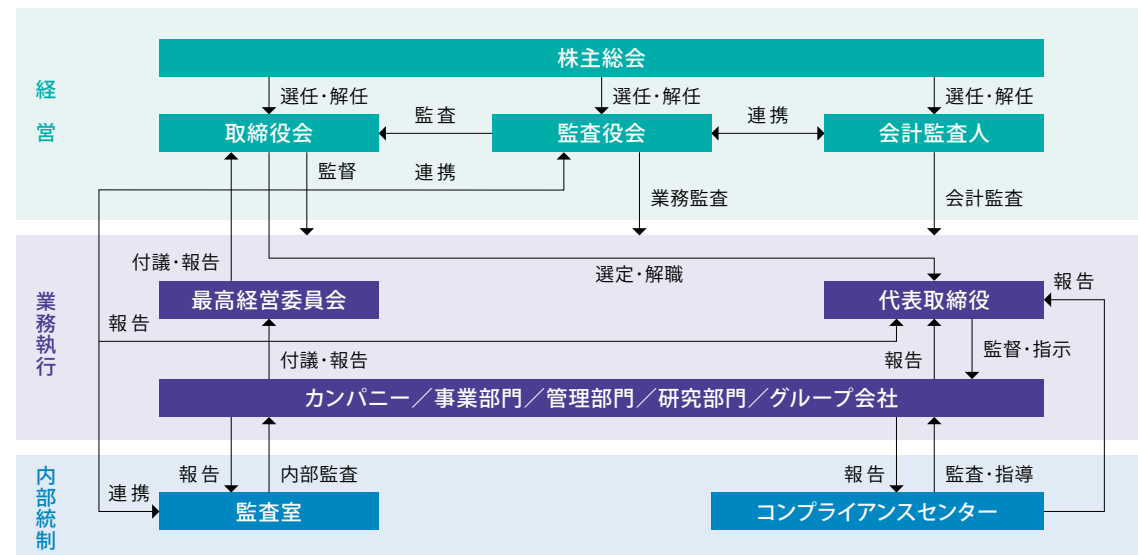
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社会的良識に従った公正な企業活動を行い、株主や顧客の皆様、地域社会、従業員等あらゆるステークホルダーから信頼されることが、企業の持続的発展と企業価値の最大化に不可欠であると考えております。そして、内部統制システムを含めたコーポレート・ガバナンスの充実、ステークホルダーの信頼を獲得し、企業の社会的責任を果たすうえで、最も重要

な経営課題であると認識しております。

当社は、的確な経営の意思決定、それに基づく適正かつ迅速な業務執行ならびにそれらの監督・監視が十分に機能する経営体制を構築するとともに、幅広い情報公開で経営の透明性を確保することにより、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

コーポレート・ガバナンス体制



取締役会の全体としてのバランス、
多様性および規模に関する考え方

当社は、定款において取締役の員数を20名以内と定めており、現在、当社の取締役会は独立社外取締役2名（うち女性1名）を含めた計20名の取締役で構成しています。

当社の取締役会は、会社の各機能と各事業領域をカバーするための経験や能力、そして的確かつ迅速な意思決定のための適材適所の観点などを総合的に考慮し、当社グループの業務に精通した取締役と、社外で豊富な経験と知見を有する独立社外取締役を複数選任し、取締役会全体としてのバランスや多様性が当社にとって最適な形で確保されるよう努めています。

株主との建設的な対話に関する方針

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するためには、株主・投資家に対して、当社の経営・財務等に

社外取締役メッセージ

エア・ウォーター株式会社 社外取締役
雇用・福祉コンサルタント

坂本 由紀子

労働省（現・厚生労働省）入省のち、静岡県副知事、東京労働局長、職業能力開発局長などを歴任。参議院議員を経て2009年7月より雇用・福祉コンサルタントとして活躍。2014年6月、社外取締役役に就任。



中長期的な企業価値の向上を目指すエア・ウォーターグループ。
その企業文化や経営活動の現状、これから期待する点などを、社

エア・ウォーターはどのような会社ですか？

多様性を受け入れる文化が、事業の現場に浸透しています。

エア・ウォーターは、産業ガスを基軸に、その強みを生かして様々な分野で事業を拡大してきましたが、既存事業に安住することなく、社会の変化に対応した柔軟でスピード感ある経営が行われていると思います。

社員は男女を問わず何事にも常に全力投球です。M&Aで多くの会社がグループ入りしていますが、自分たちの文化を押し付けるのではなく、新たな仲間と共に発展しようとする発想が強いと感じます。

新たな事業に取り組み、さらにそれを原動力にしてより高い目標に挑み続ける、この経営姿勢こそが継続的な発展の源となり、多様性を受け入れる企業風土を形成してきたように思います。

取締役会における議論で
心掛けていることはありますか？

できるだけ多くの現場を見ることで全体像を理解し、
多角的な視点で透明性の高い議論ができるようにしたい
と考えています。

事業が多いのですべての現場を回りきれではありませんが、機会があるごとに現場を訪れ、皆さんからお話を伺っています。この積み上げが、取締役会での議題の正確な理解につながると思っています。

取締役会の開催に当たっては、事前に資料が配布され、

担当者からも丁寧な説明があるので、議案をしっかり検討できる体制となっています。また、監査役の方々とも毎回、積極的に意見交換を行っています。

それらを踏まえて各議題などについて多角的な視点で検討し、エア・ウォーターグループの継続的な発展のために将来を見据えた適切な判断を下すように心掛けています。

社外取締役として、
今、最も期待していることは何ですか？

「社員総活躍」を目指す
「育成ファースト」の職場風土づくりです。

エア・ウォーターでは、すべての社員が持てる力を100%発揮して働き続けられる「社員総活躍」の実現を目指して「育成ファースト」の職場風土づくりをスタートしました。特に女性社員については仕事の幅を広げ、責任ある仕事を経験させること、若手社員にはエア・ウォーターグループの仕事の魅力を伝え、確実な育ちを支援することを重視して、手厚い対策を講じています。

エア・ウォーターグループの社員はとても前向きで、会社に誇りを持ち、自分たちの力を伸ばしたいと考えています。社員が生き生きと働き続けられるためには、多様な社員一人ひとりの個性や置かれた状況を見極め、公平にチャンスを与え、成長を後押しすることが重要です。

「社員総活躍」に向けて、現場での新たな職場風土づくりの力強い実践が行われることを期待しています。

ESG:環境・社会への貢献

「しかおい水素ファーム®」

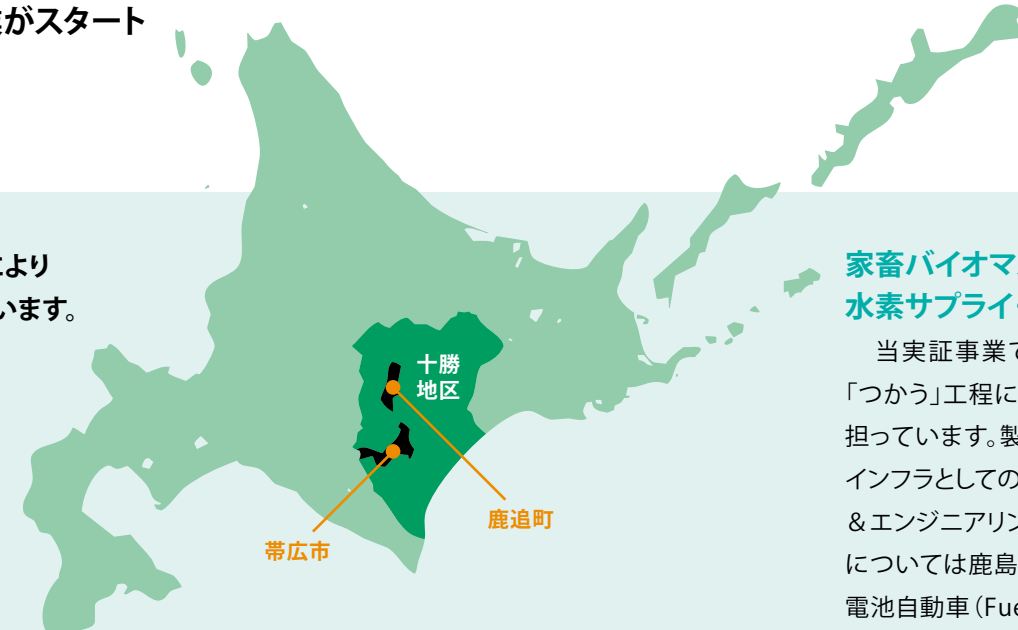
家畜バイオマス由来の水素サプライ・チェーン実証事業がスタート

北海道十勝地区に位置する鹿追町にて、環境省の委託により家畜ふん尿由来の水素を活用した実証事業に取り組んでいます。「つくる」「はこぶ」「つかう」仕組みをつくることで低炭素な水素社会の実現を目指します。

環境省からの委託による実証事業

2017年1月24日、寒冷農業地帯である北海道十勝地方、河東郡鹿追町に水素製造・供給施設「しかおい水素ファーム®」を開所し、家畜ふん尿由来の水素を活用した水素サプライ・チェーンの実証事業がスタートしました。当施設は、バイオマスを有効活用した環境負荷の少ない循環型農業の確立を目指す、国内最大規模の資源循環型バイオガスプラント「鹿追町環境保全センター」内に設置されています。

当実証事業は、環境省が推進する「地域連携・低炭素水素技術実証事業」に採択され、その事業期間は、2015～2019



年度の最大5年間です。水素ガス事業で培った技術・経験・知見を核とし、北海道における地域との強いつながりを活かし、当社が代表事業者として鹿島建設株式会社、日鉄住金パイプライン&エンジニアリング株式会社、日本エアープロダクツ株式会社と共に事業を推進しています。

家畜バイオマス由来 水素サプライ・チェーンの構築に向けて

当実証事業では、水素を「つくる」「はこぶ」、そして「つかう」工程において、参画事業者がそれぞれの役割を担っています。製造工程全体と輸送を当社が統括、つかうインフラとしての水素ステーションを日鉄住金パイプライン&エンジニアリングが中心となり担当しています。利用工程については鹿島建設が統括するとともに、燃料電池、燃料電池自動車(Fuel-Cell Vehicle: FCV)、燃料電池フォークリフトの運用実証を担当しています。さらに、日本エアープロダクツは、バイオガス精製分離膜の供給および技術実証に携わっています。

家畜ふん尿由来の水素製造・利用は、国内初の試みであり未だ研究開発局面にある新たな水素エネルギーモデルです。当実証事業の前提は、すでに確立している個々の要素技術の組み合わせによって、製造から利用に至る水素エネルギーのサプライ・チェーンの構築でしたが実際に装置の運転を始めてみると、寒冷地である十勝地方の厳しい冬の環境を十分考慮して装置設計を行っていたにもかかわらず予期せぬさまざまな事態が発生しました。これらの事態を一つひとつ解決しながら試運転を行い、設備改良を積み重ね実証運転に移行しています。

4月からは、年間を通じた設備の運転により季節変動に対する設計検証を実施しています。今後は、寒冷農業地帯での地産地消型水素エネルギーモデルの事業化に向けた検討やCO₂削減効果などを検証していくことになります。



しかおい水素ファーム

低炭素化・地産地消型 水素エネルギーモデルを追求

事業の主な流れは、鹿追町環境保全センターからバイオガスを供給してもらい、水素を製造します。製造された水素は燃料電池用エネルギーとしてセンター内にあるチョウザメ養殖施設で利用されるほか、高圧ガスボンベで近隣の酪農家や、帯広市の観光施設「とかちむら」などに運ばれ、電気と温水を供給します。また、センター内にある北海道初の定置型水素ステーションで、燃料電池自動車や燃料電池フォークリフトの燃料としても供給されます。

本格的な実証の開始により、地域の酪農家から集めた家畜ふん尿由来の水素を地域内で利用し、低炭素で災害に強い分散型エネルギー地産地消型モデルの実態を目で見るできるようになりました。現在、地域のステークホルダーの皆様理解を深めていただくため、実際にサプライ・チェーンの現場を見ていただく啓発活動を積極的に進めています。

今後は、FCVなどのほか、農業地帯に不可欠な燃料電池トラクターや燃料電池トラックなど、現地のニーズに根差した可能性を模索し、水素の効果的な利活用方法の提言にもつながっていきたいと考えています。このように、当社グループは、地域と連携を続けながら、低炭素な地産地消型水素エネルギー社会の実現に向けて、積極的に貢献していきます。

実証事業のイメージ



国内最大規模の資源循環型バイオガスプラント「鹿追町環境保全センター」内で展開している共同実証事業



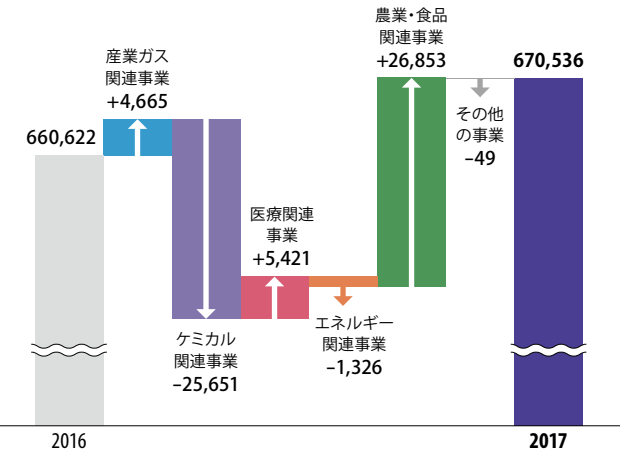
財務データ(10力年)

エア・ウォーター株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した1年間

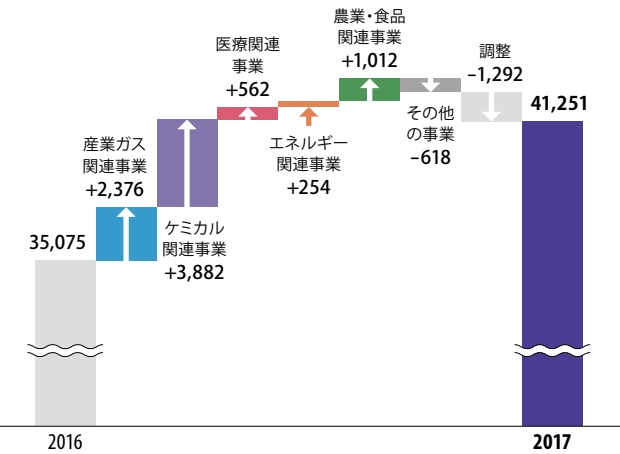
(単位:百万円)											千米ドル [※]	増減率(%)
会計年度	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2017	2017/2016
売上高	426,226	448,772	426,357	471,809	492,679	540,016	641,256	660,541	660,622	670,536	5,976,789	1.5
営業利益	25,578	25,779	28,202	31,268	31,672	27,897	35,078	36,126	39,524	41,341	368,500	4.6
経常利益	27,710	27,873	29,020	32,958	33,601	35,155	36,281	38,159	35,075	41,251	367,689	17.6
親会社株主に帰属する当期純利益	14,502	12,680	13,916	11,680	17,167	18,365	19,225	20,702	20,139	22,337	199,109	10.9
設備投資額	26,761	35,493	25,356	33,820	22,843	34,110	32,348	32,028	42,236	40,587	361,770	-3.9
減価償却費	13,521	14,295	17,044	19,423	20,373	22,058	24,337	25,222	26,620	25,524	227,516	-4.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,664	27,884	44,592	32,576	39,661	30,057	48,248	51,071	43,512	58,873	524,762	35.3
投資活動によるキャッシュ・フロー	(36,033)	(39,999)	(25,820)	(34,766)	(28,695)	(42,501)	(52,186)	(35,483)	(40,647)	(44,357)	(395,374)	9.1
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,800	22,784	(20,615)	(1,591)	(7,611)	10,253	4,620	(7,940)	(8,115)	(8,553)	(76,237)	5.4
フリー・キャッシュ・フロー	(14,369)	(12,115)	18,772	(2,190)	10,966	(12,444)	(3,938)	15,588	2,865	14,516	129,388	406.7
会計年度末												
総資産	353,399	385,563	392,758	407,639	430,547	484,328	528,092	547,642	575,832	629,115	5,607,594	9.3
有利子負債	147,894	135,069	114,787	122,317	119,358	141,295	155,479	154,864	157,795	172,403	1,536,706	9.3
自己資本	127,567	132,327	153,140	157,636	170,448	185,599	203,500	226,375	234,726	255,984	2,281,701	9.1
一株当たり情報										円	ドル	
当期純利益 (EPS、円)	79.29	68.56	73.64	61.24	89.35	94.04	98.32	105.75	102.73	114.53	1.03	11.5
純資産 (BPS、円)	689.41	715.60	789.89	822.05	873.78	949.63	1,040.22	1,155.80	1,196.92	1,312.55	11.70	9.7
配当金 (DPS、円)	22	22	22	22	22	24	26	28	28	34	0.30	21.4
主要指標												
経常利益率(%)	6.5	6.2	6.8	7.0	6.8	6.5	5.7	5.8	5.3	6.2		
総資産当期純利益率 (ROA、%)	8.1	7.5	7.5	8.2	8.0	7.7	7.2	7.1	6.2	6.8		
自己資本当期純利益率 (ROE、%)	12.2	9.8	9.7	7.5	10.5	10.3	9.9	9.6	8.7	9.1		
自己資本比率(%)	36.1	34.3	39.0	38.7	39.6	38.3	38.5	41.3	40.8	40.7		
ネットD/E レシオ	1.06	0.86	0.60	0.66	0.57	0.65	0.66	0.58	0.57	0.55		
配当性向(%)	27.7	32.1	29.9	35.9	24.6	25.5	26.4	26.5	27.3	29.7		
非財務情報												
期末連結従業員数(名)	7,397	7,603	7,925	8,237	8,062	8,937	9,557	10,147	11,334	12,580		
連結子会社数	68	66	62	65	65	68	75	81	85	101		

※ 2017年3月31日現在の為替相場 1 ドル=112.19円で換算しております。

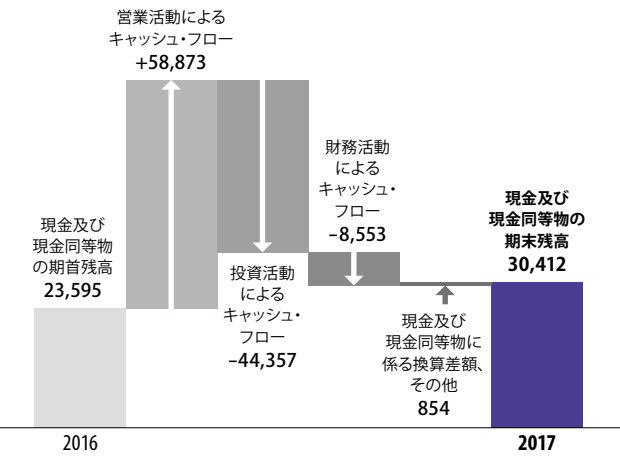
売上高 分析図 (百万円)



経常利益 分析図 (百万円)



キャッシュ・フロー分析図 (百万円)



社会を豊かにする「価値創造」の歩み

歴史も文化も異なるほくさん、大同酸素、共同酸素の3社が「空気と水」を通じて、産業と社会の革新に奉仕する新たな使命と意義で結ばれ、2000年にエア・ウォーターは誕生しました。その後、積極的なM&Aにより事業基盤を強化するとともに事業領域を広げグループ総合力を高めてきました。これからも、脈々と受け継がれてきた創業者精神をもって、時代を一步先駆ける事業に取り組んでいきます。

●ほくさん

1929 北海酸素設立 (1966年 社名をほくさんに変更)



人命を救い、地場産業の発展を目指す：昭和初期、道央で医療用の酸素が供給できたのは1社だけ。交通事情も悪く十分な酸素吸入が受けられず、とある病人は他界してしまう。その兄であった当時の札幌商工会議所会頭の尽力で、「人命を救うため、北海道の産業発展のために酸素を・・・」という壮大な構想をもって北海酸素は誕生した。

1929 30m³/h酸素製造機稼働

薪や石炭で煮炊きをしていた暮らしを豊かにしようと家庭用のプロパンガスの販売を始めた。その後、日本初のユニットバス「ほくさんバスオール」を開発。銭湯利用が多かった時代「我が家にお風呂がやってきた」と日本中を席捲した。

1955 プロパンガスの販売

1963 浴室ユニット「バスオール」生産販売開始

1972 札幌冬季五輪 プロパンガスで聖火を灯す

1981 冷凍食品の製造・販売を開始

酸素製造時に併産する窒素を有効活用できないか。考えたのは-196℃の液体窒素で北海道産の農水産物を瞬間冷凍させることだった。ガスから始まった農業・食品事業は、生産から加工、小売までカバーする成長事業となった。

●大同酸素

1933 大同酸素設立



大同団結、協業の心で設立：当時、鉄材の溶接や切断に使う酸素やアセチレンは軍需産業に優先的に回され中小企業家の入手が難しくなっていた。そこで彼らは変革を決意した。ガスを買うのではなく、「酸素を使う者が団結してつくろう」と。東京をも凌ぐ活気があふれた当時の大阪で生まれた大同酸素は斬新な企業の姿であった。

1933 60m³/h酸素製造機稼働

1954 堺液体酸素製造工場稼働

酸素の大量生産・輸送に応えるため登場したのが「酸素の液化」という発想。液体酸素は気体に比べ1/800にまで容積比を縮小できる。設備・技術に大きな投資が必要となる中、大同酸素はその転換を果敢に決断し、活況を極める造船所や製鉄所へガス供給を果たした。

1970 化学メーカーへオンサイト供給を開始

1983 高純度窒素ガス発生装置「V1」を開発

1988 タテホ化学工業に出資

電子産業が急成長し半導体生産に必要なとされる高純度窒素の需要量が増加した。原料空気の冷却に極低温の製品窒素を使う独自プラントを開発。業界の常識を覆す技術で最適なガス供給システムとして歓迎された。

●共同酸素

1962 共同酸素設立



日本の高度成長を酸素で支える：共同酸素は高度経済成長まっただ中に誕生した。重厚長大産業が目覚しい発展をとげるなか、激増する製鋼需要に対応するため、住友金属工業は和歌山製鉄所内に共同酸素を設立、転炉製鋼への酸素供給が始まった。

1962 小倉製鉄所にてガス供給開始

1978 溶接用アルゴン「エルナックス」製造・販売開始

深冷空気分離プラントからアルゴンと酸素が混合した状態で高純度のまま採取する独自製法を開発。採取後の混合が不要なためコスト面においても経済的で、かつ均質・安定品質で高い性能を誇り、建設機械や自動車などの溶接プロセスで使用されている。

1993 大同ほくさん 株式会社発足

2000 エア・ウォーター 株式会社発足

2001

- 三井化学ブラックスエアの全株式を取得 (2005年よりエア・ウォーター炭酸)
- 水素ガス事業譲り受け (2007年よりエア・ウォーター・ハイドロ)

2002

- ハム・ソーセージの製造を行う雪印食品 北海道工場譲り受け、春雪さぶーる発足
- コールケミカルを主とするケミカル事業譲り受け



2004

- 神戸製鋼所との共同事業会社、神鋼エア・ウォーター・クライオプラントを設立
- 高効率小型空気分離プラント「VSU」を開発、新潟で稼働



2005

- 機能性微粒子状フェノール樹脂「ベルパール」事業譲り受け、エア・ウォーター・ベルパール設立
- 医療設備工事等を行う川重防災工業をグループ化 (2006年よりエア・ウォーター防災)



2007

- 日本海水をグループ化し、タテホ化学工業とともに海水事業が確立

2008

- 電子材料商社の井上喜をグループ化 (2015年よりエア・ウォーター・マテリアル)

2009

- 農業生産法人であるエア・ウォーター農園を設立し、北海道千歳市に7haの太陽光利用型ガラスハウス工場を開設



2010

- 中期経営計画「NEXT-2020 Ver.1」を策定し2020年度売上高1兆円企業を目指す

2011

- 関東天然瓦斯開発 (2014年よりK&O エナジーグループ)と資本業務提携



2012

- 青果の流通・加工を行うトミイチをグループ化
- 果実・野菜飲料等の製造を行うゴールドバックをグループ化

2013

- 在宅医療事業を担うエア・ウォーター・メディカル設立



2014

- エア・ウォーター・ベトナムでアルゴン併産が可能な高効率小型空気分離プラント「VSUA」が稼働



2015

- 日本海水赤穂工場でバイオマス発電が稼働
- キノン系製品の製造・販売を行う川崎化成工業をグループ化
- 国内最大の青果小売専門店、九州屋をグループ化



2016

- 大山ハム、プレシアをグループ化
- 衛生材料を扱う川本産業をグループ化



1929

2000

2017

1930 1940 1950 1960 1970 1980 1990

2010

主要関係会社一覧 (2017年10月1日現在)

地域事業会社

名 称	所 在 地	事業内容
北海道エア・ウォーター（株）	札幌市中央区北3条西1丁目2番地	産業ガス・医療用ガス、LPガス・灯油、天然ガスおよび関連機器の販売
東北エア・ウォーター（株）	仙台市宮城野区榴岡2丁目4番22号	産業ガス・医療用ガス、LPガス・灯油、天然ガスおよび関連機器の販売
関東エア・ウォーター（株）	東京都港区虎ノ門3丁目18番19号	産業ガス・医療用ガス、LPガス・灯油、天然ガスおよび関連機器の販売
甲信越エア・ウォーター（株）	長野県松本市梓川倭3878番地1	産業ガス・医療用ガスおよび関連機器の販売
中部エア・ウォーター（株）	名古屋市緑区大根山2丁目132番地	産業ガス・医療用ガスLPガス・灯油および関連機器の販売
近畿エア・ウォーター（株）	大阪市中央区南船場2丁目12番8号	産業ガス・医療用ガス、LPガス・灯油、天然ガスおよび関連機器の販売
中・四国エア・ウォーター（株）	広島市南区段原南1丁目3番53号	産業ガス・医療用ガスおよび関連機器の販売
九州エア・ウォーター（株）	福岡市博多区博多駅東2丁目13番34号	産業ガス・医療用ガスおよび関連機器の販売

産業ガス関連事業

		※産業ガスの一部には医療用ガスも含まます
苫小牧共同酸素（株）	北海道苫小牧市弥生町1丁目17番18号	産業ガスの製造・販売
共同炭酸（株）	北海道室蘭市本輪西町1丁目1番7号	液化炭酸ガス・ドライアイスの製造・販売
新日化エア・ウォーター（株）	東京都千代田区外神田4丁目14番1号	産業ガスの製造・販売（オンライン供給含む）
エア・ウォーター炭酸（株）	東京都港区新橋4丁目21番3号	液化炭酸ガス・ドライアイスの製造・販売
エア・ウォーター・ハイドロ（株）	東京都港区虎ノ門1丁目15番12号	工業用水素ガスの製造・販売・リサイクル等
日本ヘリウム（株）	横浜市鶴見区駒岡2丁目9番3号	ヘリウムの輸入・販売
竹中高圧工業（株）	名古屋市南区元塩町5丁目8番地	産業ガスの販売
神鋼エア・ウォーター・ガス（株）	大阪市中央区南船場2丁目12番8号	産業ガスの販売
エア・ウォーター・プラントエンジニアリング（株）	大阪府堺市西区築港新町2丁目6番地40	各種ガス発生装置・ガスアプリケーション、LNG関連機器の設計・製作・販売・メンテナンス
（株）クリオ・エアー	大阪府堺市西区築港浜寺町4番地	産業ガスの製造・販売
（株）ガスネット	大阪市中央区瓦町4丁目5番9号	ガス溶材の販売
（株）堺ガスセンター	大阪府堺市堺区匠町1番地	産業ガスの製造・販売
エア・ウォーター・マニュファクチャリング（株）	大阪府堺市西区築港新町2丁目6番40	産業ガス用設備・機器等の製作
泉北酸素（株）	大阪府高石市高砂1丁目5番地	産業ガスの製造・販売（オンライン供給含む）
エア・ウォーター・ダイオー（株）	大阪府守口市寺内町2丁目7番27号	エレクトロニクス産業ガスの製造販売
神鋼エアークック（株）	神戸市灘区原田通2丁目3番16号	産業ガスの製造・販売（オンライン供給含む）、窒素ガス発生装置の販売
神鋼エア・ウォーター・クライオプラント（株）	神戸市灘区岩屋中町4丁目2番7号	深冷空気分離装置の設計・製作・メンテナンス
松山酸素（株）	松山市西垣生町2877番地	産業ガス、LPガスの製造・販売

ケミカル関連事業

サンケミカル（株）	埼玉県八潮市大字新町29番地の3	機能性化学品（医薬中間体・電子材料）の製造販売
（株）シークェム	東京都千代田区外神田4丁目14番1号	コールドール分留物等の製造・販売
川崎化成工業（株）	神奈川県川崎市幸区大宮町1310番	有機酸製品、有機酸系誘導品およびキノン系製品の製造販売
（株）プリンテック	神奈川県厚木市酒井1866番地3	電子材料、半導体基板の製造・販売

医療関連事業

斎藤医科工業（株）	栃木県大田原市蜂巣767番地80	医療用各種注射針の製造・販売
（株）医器研	埼玉県狭山市新狭山2丁目12番27号	医療用酸素濃縮器の製造・メンテナンス
エア・ウォーター・メディエイチ（株）	東京都品川区西五反田2丁目12番3号	医療機器・材料の滅菌受託と医療機関向けSPDソリューションサービス
エア・ウォーター・メディカル（株）	東京都品川区西五反田2丁目12番3号	医療用機器の販売、レンタルおよび保守サービス
ラドセーフテクニカルサービス（株）	東京都品川区西五反田2丁目12番19号	放射線防護施設の設計・施工、保守管理、ならびに作業環境の測定業務
エムシーサービス（株）	長野県千曲市大字小島3171番地5	病院設備・医療機器メンテナンス事業、受託滅菌サービス事業
美和医療電機（株）	愛知県あま市花正郷中25番地	手術室・ICU内装工事、医療用設備機器の製造・販売
（株）半田	金沢市駅西本町2丁目11番29号	医療機器・医療材料の販売・メンテナンス、SPD事業
西村器械（株）	京都市中京区河原町通夷川上ル指物町330番地	循環器系医療機器、透析システム機器、手術器具の販売・メンテナンス
デンケン・ハイドENTAL（株）	京都市山科区大宅石都町130番地	歯科医療機器・理化学機器・電子応用機器の設計、製作、販売および歯科材料の製造、販売
精研医科工業（株）	大阪府摂津市鳥飼上3丁目1番28号	手術室内装事業（医療機器類の製造・設置・メンテナンス、消毒・清掃）
エア・ウォーター防災（株）	神戸市西区高塚台3丁目2番地16	医療用ガス配管工事、呼吸器・消火装置等の設計・製造・販売
ミサワ医科工業（株）	茨城県笠間市旭町351番地	注射器等医療機器の製造・販売
オリオン電機（株）	名古屋市中区栄5丁目8番24号	放射線関連医療機器の卸、製造・販売
川本産業（株）	大阪市中央区谷町2丁目6番4号	衛生材料、医療用品等の製造販売
松岡メディテック（株）	東京都文京区本郷2丁目22番3号	医療用注射針の製造・販売
（株）歯愛メディカル	石川県白山市旭丘2丁目6番地	歯科診療用品全般の通信販売・卸売

エネルギー関連事業

		※ほかエネルギー地域事業会社6社（北海道）
エア・ウォーター・ハローサポート（株）	札幌市中央区南19条西6丁目3番5号	エネルギー小売業における各種サービスおよびメンテナンス
エア・ウォーター・テクノサプライ（株）	北海道北広島市大曲工業団地7丁目3番地2	産業ガス・医療用ガス、LPガスの充填・配送および保安業務

農業・食品関連事業

（株）エア・ウォーター農園	札幌市中央区北3条西1丁目2番地	青果物の生産・販売
春雪さぶーる（株）	札幌市白石区菊水5条2丁目3番17号	食肉加工品（ハム・デリカ）、素材系冷凍食品、調理用ソース・スイーツ商品の製造・販売
（株）トミイチ	北海道旭川市永山北1条10丁目13番5号	加工用青果物の卸売、加工および冷凍食品等の販売
日農機製工（株）	北海道足寄郡足寄町郊南1丁目13番地	畑作向け農機具の製造・販売
（株）林屋	北海道中川郡幕別町札内みずほ町160番の69	冷凍野菜の販売
エア・ウォーター十勝食品（株）	北海道河西郡更別村字更別194番地5	冷凍食品、缶詰、レトルト食品の製造・販売
ゴールドバック（株）	東京都渋谷区桜丘町8番9号	果実・野菜飲料および清涼飲料水などの製造・販売
（株）九州屋	東京都八王子市越野24番地の1	百貨店、駅ビル、ショッピングセンターでの野菜・果物専門店の運営およびスーパーマーケットの運営
相模ハム（株）	横浜市内都筑区川向町1158番地1	食肉加工品および食肉・惣菜の販売
大山ハム（株）	鳥取県米子市夜見町3018番地	ハム・ベーコン・ソーセージなどの加工食品の製造・販売
（株）プレシア	横浜市港北区新横浜2丁目3番8号	洋菓子、和菓子の製造販売
AW・ウォーター（株）	長野県大町市大町3500番地1	飲料水等の製造販売

物流関連事業

エア・ウォーター物流（株）	札幌市豊平区月寒東2条16丁目1番6号	高圧ガス物流、一般貨物物流、食品物流、医療・環境物流、流通・加工サービス
北海道車体（株）	北海道北広島市大曲工業団地2丁目7番地3	各種トラックボディーの設計・製作、販売、修理、および各種車両の車検整備
エア・ウォーター食品物流（株）	仙台市宮城野区扇町5丁目9番8号	食品低温物流、倉庫保管・庫内作業の請負
東日本エア・ウォーター物流（株）	横浜市内都筑区川向町1020番地	高圧ガス物流、一般貨物物流、食品物流、医療・環境物流、流通・加工サービス
西日本エア・ウォーター物流（株）	大阪市淀川区西中島4丁目13番22号	高圧ガス物流、一般貨物物流、食品物流、医療・環境物流、流通・加工サービス

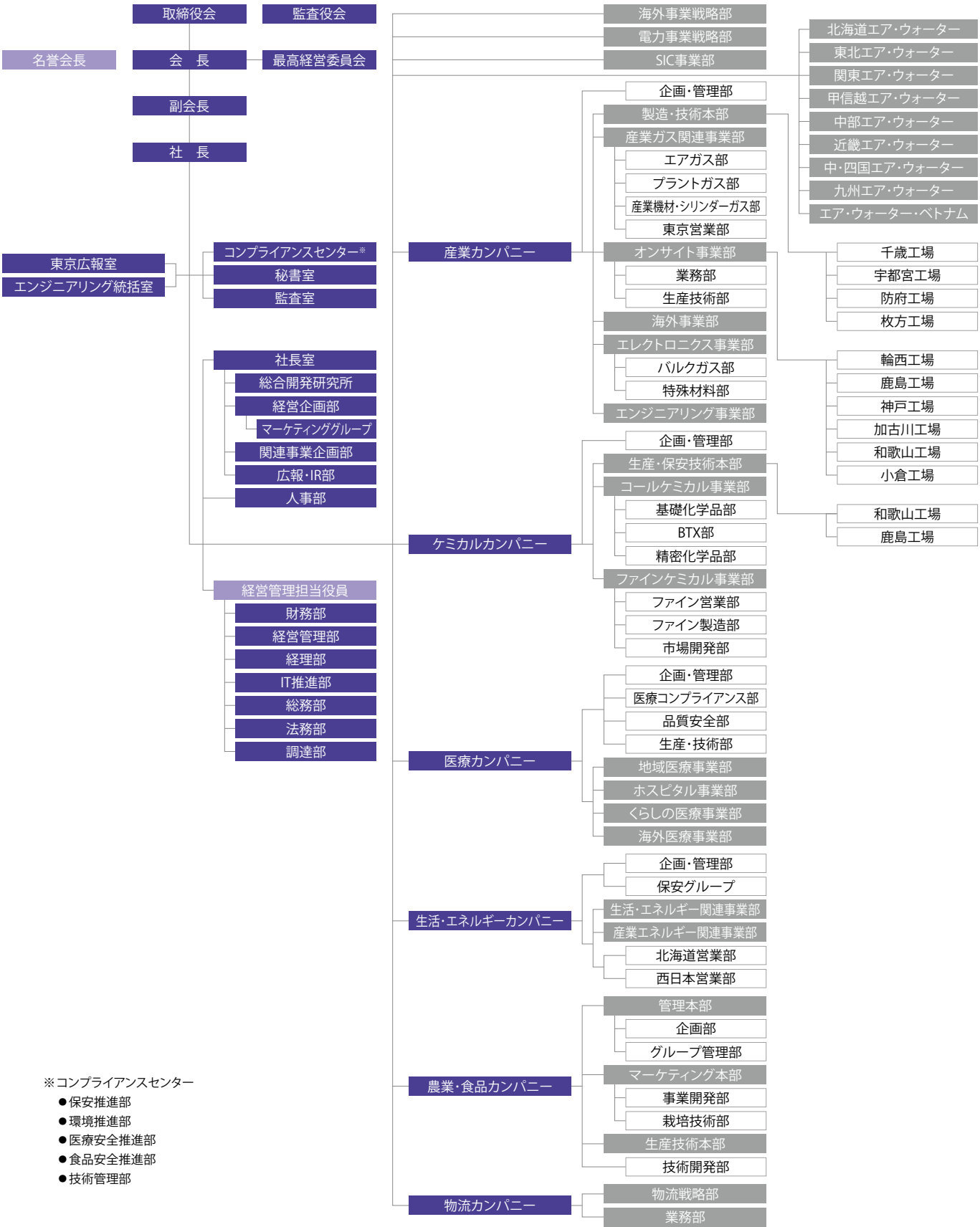
その他の事業

北海道エア・ウォーター・エンジニアリング（株）	札幌市東区北丘珠3条3丁目2番16号	各種ガス発生装置、貯槽、配管の工事・検査・メンテナンス
サミット小名浜エスパワー（株）	福島県いわき市小名浜字渚2番地の4	電力・蒸気の製造・販売
（株）セルコ	埼玉県所沢市大字久米1416番地の4	電子機器部品の販売および回路ユニットの開発・提案
エア・ウォーター・ゾル（株）	東京都千代田区神田東松下町47番1号	エアゾール製品のOEM供給、ならびに自社ブランド品の製造・販売
（株）日本海水	東京都千代田区神田駿河台4丁目2番地5	塩および副産物の製造・販売、環境事業、電力事業
ジャパンソルト（株）	東京都中央区京橋1丁目1番1号	塩および化成品の仕入・販売
K&Oエナジーグループ（株）	千葉県茂原市茂原661番地	ガス事業、コード事業等を行う子会社の経営管理
大宝産業（株）	東京都港区芝公園1丁目6番7号	貿易・調達事業
パナソニックエコソリューションズAWE(株)	東京都品川区東品川14丁目10番27号	ユニットバス・建設資材の販売・工事
アクアインテック（株）	静岡県掛川市伊達方1162番地の1	配管更生事業及び水処理機械製造、環境機材販売
エア・ウォーター・エコロッカ（株）	長野市若穂保科3440番地9	木材・プラスチック複合再生建材の製造販売
エア・ウォーター・マツハ（株）	長野県松本市梓川倭4009番地1	工業用ゴム製品および樹脂製品の製造・販売
エア・ウォーター薬化（株）	和歌山市北島325番地	工場廃液・廃油・廃ガスの処理・分析サービス
エア・ウォーター・ソフテック（株）	大阪市中央区南船場2丁目12番8号	コンピュータシステムの開発・販売
エア・ウォーター・ベルパール（株）	大阪市中央区南船場2丁目12番8号	機能性樹脂ベルパールおよび各種加工品、窒素ガス発生装置の製造・販売
エア・ウォーターNV（株）	兵庫県尼崎市中浜町1番地の8	NV窒化処理による金属表面硬化処理サービス
タテホ化学工業（株）	兵庫県赤穂市加里屋字加藤974番地	酸化マグネシウム、電融マグネシア、水酸化マグネシウム、セラミック製品の製造・販売
エア・ウォーター・マテリアル（株）	福岡市博多区上呉服町10番1号	半導体製造薬品、化学工業薬品、合成樹脂、電気・電子材料の販売および輸出入

海外

愛沃特マツハゴム製品（福建）有限公司	中国福建省福清市融僑経済技術開発区(宏路大埔)	ゴム成形品製造販売
愛沃特裕立化工（江蘇）有限公司	中国江蘇省連雲港市灌南県堆溝港鎮(化学工業園)	電子材料、医薬業中間体等の製造
大連達泰豪化学有限公司	中国遼寧省大連経済技術開発区東北二街41号	電熱マグネシアの製造・販売
TAYLOR-WHARTON MALAYSIA SDN.BHD.	Lot Nos. PT 5073, 5076 & 5077 Jalan Jangur 28/43 Hicom Industrial Estate 40400 Shah Alam Selangor, Malaysia	低温液化ガス貯槽、小型/バレル容器、L G C 容器等の製造・販売
TATEHO OZARK TECHNICAL CERAMICS, INC.	402 Ware Street,Webb City,Missouri,USA	セラミック品の製造

組織図 (2017年10月1日現在)



※コンプライアンスセンター
●保安推進部
●環境推進部
●医療安全推進部
●食品安全推進部
●技術管理部

会社情報 | 株式情報

会社情報 (2017年3月31日現在)

会社名	エア・ウォーター株式会社／AIR WATER INC.
本社所在地	大阪市中央区南船場2丁目12番8号
	TEL 06-6252-5411 FAX 06-6252-3965
(登記上の本店所在地)	札幌市中央区北3条西1丁目2番地
(東京事務所)	東京都港区虎ノ門3丁目18番19号
設立年月日	1929年9月24日
資本金	32,263百万円
従業員数	12,580名(連結)
ホームページURL	http://www.awi.co.jp/

役員一覧 (2017年6月28日現在)

代表取締役会長	豊田 昌洋	CEO・最高経営責任者
取締役副会長	今井 康夫	会長補佐
取締役副会長	豊田 喜久夫	会長補佐・医療カンパニー長
代表取締役社長	白井 清司	COO・最高業務執行責任者
取締役副社長	唐渡 有	ケミカルカンパニー長
取締役副社長	松原 幸男	産業カンパニー長
取締役副社長	町田 正人	農業・食品カンパニー長
専務取締役	堤 英雄	海外事業戦略部長
常務取締役	永田 實	関東代表、関東支社長、 関東エア・ウォーター(株)代表取締役社長
常務取締役	村上 幸夫	甲信越代表、甲信越支社長、 しなのエア・ウォーター(株)代表取締役社長
常務取締役	曾我部 康	北海道代表、北海道支社長、 北海道エア・ウォーター(株)代表取締役社長
常務取締役	川田 博一	物流カンパニー長
常務取締役	塩見 由男	近畿代表、近畿支社長、 近畿エア・ウォーター(株)代表取締役社長
常務取締役	梶原 克己	生活・エネルギーカンパニー長
常務取締役	飯長 敦	経営管理担当
取締役	光村 公介	人事部長
取締役	豊永 昭弘	経理部長
取締役	山本 健介	社長付
取締役	坂本 由紀子	(社外取締役)
取締役	荒川 洋二	(社外取締役)
監査役	平松 博久	常勤監査役
監査役	中川 康一	常勤監査役
監査役	柳澤 寛民	常勤監査役
監査役	高島 成光	監査役(非常勤)
監査役	林 醇	監査役(非常勤)

大株主 (2017年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
新日鐵住金株式会社	10,000	5.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	9,407	4.73
三井住友信託銀行株式会社	7,936	3.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	7,800	3.93
株式会社三井住友銀行	6,196	3.12
エア・ウォーター取引先持株会	5,519	2.78
JP MORGAN CHASE BANK 385632	5,274	2.65
株式会社北海道銀行	4,113	2.07
全国共済農業協同組合連合会	3,879	1.95
株式会社北洋銀行	3,874	1.95

株式に関するご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
発行済株式総数	198,705,057株
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同電話照会先	フリーダイヤル:0120-782-031
同ホームページURL	http://www.smtb.jp/personal/agency/ index.html
公告方法	電子公告により行います。 ※公告掲載の当社ホームページURL http://www.awi.co.jp/ir/koukoku.html
上場金融商品取引所	東京、札幌
証券コード	4088